

平成23年度 財 務 諸 表

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

日 本 放 送 協 会

目 次

1	平成23年度	財 産 目 録	1
2	平成23年度	貸 借 対 照 表	5
3	平成23年度	損 益 計 算 書	13
4	平成23年度	資 本 等 変 動 計 算 書	19
5	平成23年度	キャッシュ・フロー計算書	21
6	平成23年度	財産目録、貸借対照表、 損益計算書、資本等変動計算書及び キャッシュ・フロー計算書に関する説明書	23

(注) 金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1 平成23年度 財 産 目 録

財 産 目 録

平成 24 年 3 月 31 日現在

(協 会 全 体)

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘 要			
			千円	千円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				217,409,929
現金及び預金	現 金		291,164	
	預 金	定期預金ほか	83,895,984	
受信料未収金	受 信 料 未 収 金		16,063,928	6,555,928
	未収受信料欠損引当金	受信料未収金の収納不能見越額	△ 9,508,000	
有 価 証 券				109,282,390
		国債	1,299,953	
		政府保証債	7,893,919	
		非政府保証債	3,396,292	
		地方債	3,097,453	
		事業債	10,994,772	
		譲渡性預金	82,600,000	
番組勘定 前払費用		未放送の番組に係る経費ほか		8,989,577
未 収 金		賃借料ほか		1,121,870
その他の流動資産		国際放送関係交付金ほか		7,164,372
	仮 払 金	特定仮払金ほか	105,366	
	その他の流動資産	諸立替金ほか	3,274	
固 定 資 産				672,965,917
有 形 固 定 資 産				422,409,901
建 物	建 物	放送会館、放送所ほか	321,098,236	
	減価償却累計額		△148,888,455	
構 築 物	構 築 物	空中線設備ほか	144,880,918	74,681,609
	減価償却累計額		△ 70,199,308	
機 械 及 び 装 置	機 械 及 び 装 置	放送設備ほか	676,475,032	119,870,126
	減価償却累計額		△556,604,906	
車 両 及 び 運 搬 具	車 両 及 び 運 搬 具	中継車ほか	8,764,564	1,793,708
	減価償却累計額		△ 6,970,856	
器 具	器 具	楽器、事務用器具ほか	6,195,334	1,961,420
	減価償却累計額		△ 4,233,913	
土 地		放送会館敷地、放送所敷地ほか		43,310,506
建設仮勘定		放送設備、放送会館ほか		8,582,748
無 形 固 定 資 産				13,138,783
	施 設 利 用 権	電気通信施設利用権ほか	103,815	
	ソ フ ト ウ ェ ア		12,522,874	
	ソフトウェア仮勘定		470,722	
	その他の無形固定資産	地上権	41,372	

科 目	内 訳		合 計
	摘 要	金 額	
出資その他の資産 長期保有有価証券		千円	千円 237,417,232 223,215,832
出 資			
長期前払費用 その他の出資その他の資産	関係会社出資 その他の出資	国債 15,179,532 政府保証債 35,422,231 非政府保証債 57,272,221 地方債 28,889,201 事業債 81,952,645 円貨建外債 4,500,000 株NHKエンタープライズほか 10,322,032 福岡タワー(株)ほか 253,900 放送所敷地賃借料ほか	10,575,932 45,184 3,580,282
資 産 合 計	差 入 保 証 金 そ の 他 の 資 産	賃借保証金ほか 2,957,006 建設協力金ほか 623,275	<u>890,375,847</u>
(負債の部) 流 動 負 債			<u>220,429,645</u>
未 払 金	納 付 消 費 税 そ の 他 の 未 払 金	番組制作経費、設備整備経費ほか 54,604,285	57,814,464
未 払 費 用	契 約 収 納 事 務 費 そ の 他 の 未 払 費 用	電力料、回線料ほか 21,708,126	26,845,309
災害修繕費用引当金 固定資産撤去費用引当金 受信料前受金 短期リース債務 その他の流動負債		翌年度分受信料の収納額	526,071 5,270,969 127,701,095 542,142 1,729,593
固 定 負 債	前 受 収 益 預 り 金 そ の 他 の 流 動 負 債	施設利用料ほか 46,276 源泉徴収所得税ほか 1,682,136 諸前受金 1,181	<u>87,593,419</u>
固定資産撤去費用引当金 退職給付引当金 役員退任引当金 国際催事放送権料引当金 長期リース債務 その他の固定負債		P C B 廃棄物処理経費ほか	7,535,579 55,228,084 149,140 22,047,452 767,686 1,865,476
負 債 合 計			<u>308,023,065</u>

2 平成23年度 貸借対照表

貸 借 対 照 表

平成 24 年 3 月 31 日現在

(協 会 全 体)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		84,187,149	
受信料未収金	16,063,928		
未収受信料欠損引当金	<u>△ 9,508,000</u>	6,555,928	
有価証券		109,282,390	
番組勘定		8,989,577	
前払費用		1,121,870	
未収金		7,164,372	
その他の流動資産		<u>108,640</u>	
流動資産合計		217,409,929	24.4
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建物	321,098,236		
減価償却累計額	<u>△ 148,888,455</u>	172,209,781	
構築物	144,880,918		
減価償却累計額	<u>△ 70,199,308</u>	74,681,609	
機械及び装置	676,475,032		
減価償却累計額	<u>△ 556,604,906</u>	119,870,126	
車両及び運搬具	8,764,564		
減価償却累計額	<u>△ 6,970,856</u>	1,793,708	
器具	6,195,334		
減価償却累計額	<u>△ 4,233,913</u>	1,961,420	
土地		43,310,506	
建設仮勘定		<u>8,582,748</u>	
有形固定資産合計		422,409,901	47.4
無 形 固 定 資 産			
無形固定資産		<u>13,138,783</u>	
無形固定資産合計		13,138,783	1.5
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		223,215,832	
出 資		10,575,932	
関係会社出資	10,322,032		
その他の出資	253,900		
長期前払費用		45,184	
その他の出資その他の資産		<u>3,580,282</u>	
出資その他の資産合計		237,417,232	26.7
固定資産合計		<u>672,965,917</u>	75.6
資 産 合 計		<u>890,375,847</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		57,814,464	
未 払 費 用		26,845,309	
災 害 修 繕 費 用 引 当 金		526,071	
固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金		5,270,969	
受 信 料 前 受 金		127,701,095	
短 期 リ ー ス 債 務		542,142	
そ の 他 の 流 動 負 債		1,729,593	
流 動 負 債 合 計		<u>220,429,645</u>	24.8
固 定 負 債			
固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金		7,535,579	
退 職 給 付 引 当 金		55,228,084	
役 員 退 任 引 当 金		149,140	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		22,047,452	
長 期 リ ー ス 債 務		767,686	
そ の 他 の 固 定 負 債		1,865,476	
固 定 負 債 合 計		<u>87,593,419</u>	9.8
負 債 合 計		<u>308,023,065</u>	34.6
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		440,810,612	
剰 余 金		141,378,794	
繰 越 剰 余 金		141,378,794	
純 資 産 合 計		<u>582,352,782</u>	65.4
負 債 純 資 産 合 計		<u>890,375,847</u>	100.0

注 平成23年度末における繰越剰余金1,413億7,879万4千円のうち、平成24年度において、固定資産充当資本に40億620万4千円を組み入れます。

これにより、固定資産充当資本は4,448億1,681万6千円、繰越剰余金は1,373億7,259万円となります。

(一 般 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		84,187,149	
受 信 料 未 収 金	16,063,928		
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	<u>△ 9,508,000</u>	6,555,928	
有 価 証 券		109,282,390	
番 組 勘 定		8,989,577	
前 払 費 用		1,108,222	
番 組 アーカイブ 勘定 短期貸付金		6,592,429	
受 託 業 務 等 勘定 短期貸付金		23,021	
未 収 金		6,952,577	
そ の 他 の 流 動 資 産		108,640	
流 動 資 産 合 計		<u>223,799,937</u>	25.0
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物	321,098,236		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 148,888,455</u>	172,209,781	
構 築 物	144,880,918		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 70,199,308</u>	74,681,609	
機 械 及 び 装 置	676,475,032		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 556,604,906</u>	119,870,126	
車 両 及 び 運 搬 具	8,764,564		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,970,856</u>	1,793,708	
器 具	6,067,990		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,133,718</u>	1,934,271	
土 地		43,310,506	
建 設 仮 勘 定		8,582,748	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>422,382,752</u>	47.0
無 形 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産		13,138,783	
無 形 固 定 資 産 合 計		13,138,783	1.5
出 資 そ の 他 の 資 産			
長 期 保 有 有 価 証 券		223,215,832	
出 資		10,575,932	
関 係 会 社 出 資	10,322,032		
そ の 他 の 出 資	253,900		
長 期 前 払 費 用		45,184	
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産		<u>3,580,282</u>	
出 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>237,417,232</u>	26.5
固 定 資 産 合 計		<u>672,938,768</u>	75.0
資 産 合 計		<u>896,738,706</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		57,476,755	
未 払 費 用		26,845,309	
災 害 修 繕 費 用 引 当 金		526,071	
固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金		5,270,969	
受 信 料 前 受 金		127,701,095	
短 期 リ ー ス 債 務		519,227	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>1,691,657</u>	
流 動 負 債 合 計		220,031,085	24.5
固 定 負 債			
固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金		7,535,579	
退 職 給 付 引 当 金		55,228,084	
役 員 退 任 引 当 金		149,140	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		22,047,452	
長 期 リ ー ス 債 務		762,095	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>1,865,476</u>	
固 定 負 債 合 計		87,587,828	9.8
負 債 合 計		<u>307,618,913</u>	34.3
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		440,810,612	
剰 余 金		148,145,805	
繰 越 剰 余 金		<u>148,145,805</u>	
純 資 産 合 計		<u>589,119,792</u>	65.7
負 債 純 資 産 合 計		<u>896,738,706</u>	100.0

注 平成23年度末における繰越剰余金1,481億4,580万5千円のうち、平成24年度において、固定資産充当資本に40億620万4千円を組み入れます。

これにより、固定資産充当資本は4,448億1,681万6千円、繰越剰余金は1,441億3,960万1千円となります。

なお、繰越剰余金1,441億3,960万1千円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金であります。

(番組アーカイブ業務勘定)

科 目	内 訳	金 額	構成比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
前 払 費 用		13,647	
未 収 金		203,556	
流 動 資 産 合 計		217,204	88.9
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
器 具	127,344		
減 価 償 却 累 計 額	△ 100,195	27,149	
有 形 固 定 資 産 合 計		27,149	
固 定 資 産 合 計		27,149	11.1
資 産 合 計		244,353	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		6,592,429	
未 払 金		390,427	
短 期 リ ー ス 債 務		22,915	
流 動 負 債 合 計		7,005,772	2,867.1
固 定 負 債			
長 期 リ ー ス 債 務		5,591	
固 定 負 債 合 計		5,591	2.3
負 債 合 計		7,011,363	2,869.4
(純 資 産 の 部)			
資 本			
欠 損 金		△ 6,767,010	
繰 越 欠 損 金		△ 6,767,010	
純 資 産 合 計		△ 6,767,010	△2,769.4
負 債 純 資 産 合 計		244,353	100.0

(受 託 業 務 等 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
未 収 金		67,081	
流 動 資 産 合 計		<u>67,081</u>	100.0
資 産 合 計		<u>67,081</u>	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		23,021	
未 払 金		6,123	
そ の 他 の 流 動 負 債		37,936	
流 動 負 債 合 計		<u>67,081</u>	100.0
負 債 合 計		<u>67,081</u>	100.0
(純 資 産 の 部)			
資 本			
剰 余 金		—	
繰 越 剰 余 金		—	
純 資 産 合 計		<u>—</u>	—
負 債 純 資 産 合 計		<u>67,081</u>	100.0

3 平成23年度 損益計算書

損 益 計 算 書

平成 23 年 4 月 1 日から
平成 24 年 3 月 31 日まで

(協 会 全 体)

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	千円 <u>694,576,813</u>
	受 信 料 入 料	682,010,055
	交 付 金 収 入	3,434,800
	視 聴 料 収 入	1,034,798
	副 次 収 入	6,605,353
	受 託 業 務 等 収 入	1,491,805
	経 常 事 業 支 出	<u>669,446,013</u>
	国 内 放 送 費	282,477,429
	国 際 放 送 費	13,498,687
	既 放 送 番 組 配 信 費	2,054,216
	受 託 業 務 等 費	25,211
	契 約 収 納 費	62,672,051
	受 信 対 策 費	21,485,875
	広 報 費	5,190,701
	調 査 研 究 費	7,830,991
	給 与	123,182,027
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	58,894,496
	共 通 管 理 費	12,265,384
	減 価 償 却 費	70,437,486
	未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	9,431,453
経 常 事 業 収 支 差 金	<u>25,130,800</u>	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	<u>11,125,643</u>
	財 務 収 入	6,016,156
	雑 収 入	5,109,487
	経 常 事 業 外 支 出	<u>15,633,868</u>
	財 務 費	15,633,868
経 常 事 業 外 収 支 差 金	<u>△ 4,508,224</u>	
経 常 収 支 差 金		<u>20,622,575</u>
特 別 収 支	特 別 収 入	<u>4,482,207</u>
	固 定 資 産 売 却 益	2,152,297
	固 定 資 産 受 贈 益	30,099
	固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金 戻 入 益	1,427,803
	そ の 他 の 特 別 収 入	872,007
	特 別 支 出	<u>4,136,520</u>
	固 定 資 産 売 却 損	208,055
	固 定 資 産 除 却 損	2,596,647
固 定 資 産 減 損 損 失	1,331,818	
当 期 事 業 収 支 差 金		<u>20,968,261</u>
当 期 事 業 収 支 差 金		<u>20,968,261</u>
資 本 支 出 充 当	4,006,204	
事 業 収 支 剰 余 金	16,962,057	

(一 般 勘 定)

科 目		金 額
經 常 事 業 収 支	經 常 事 業 収 入	千円 693,537,264
	受 信 料	682,010,055
	交 付 金 収 入	3,434,800
	副 次 収 入	8,092,407
	經 常 事 業 支 出	666,999,798
	国 内 放 送 費	282,477,429
	国 際 放 送 費	13,498,687
	契 約 収 納 費	62,672,051
	受 信 対 策 費	21,485,875
	広 報 費	5,033,557
	調 査 研 究 費	7,830,991
	給 与	123,076,444
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	58,849,488
	共 通 管 理 費	12,236,117
	減 価 償 却 費	70,407,700
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	9,431,453	
經 常 事 業 収 支 差 金	<u>26,537,465</u>	
經 常 事 業 外 収 支	經 常 事 業 外 収 入	<u>11,125,590</u>
	財 務 収 入	6,016,156
	雜 収 入	5,109,433
	經 常 事 業 外 支 出	<u>15,639,298</u>
	財 務 費	15,639,298
經 常 事 業 外 収 支 差 金	<u>△ 4,513,707</u>	
經 常 収 支 差 金	<u>22,023,758</u>	
特 別 収 支	特 別 収 入	<u>4,482,207</u>
	固 定 資 産 売 却 益	2,152,297
	固 定 資 産 受 贈 益	30,099
	固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金 戻 入 益	1,427,803
	そ の 他 の 特 別 収 入	872,007
	特 別 支 出	<u>4,136,520</u>
	固 定 資 産 売 却 損	208,055
固 定 資 産 除 却 損	2,596,647	
固 定 資 産 減 損 損 失	1,331,818	
当 期 事 業 収 支 差 金	<u>22,369,444</u>	
当 期 事 業 収 支 差 金	<u>22,369,444</u>	
資 本 支 出 充 当	4,006,204	
事 業 収 支 剩 余 金	18,363,240	

(番組アーカイブ業務勘定)

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	千円 <u>1,034,798</u>
	視 聴 料 収 入	1,034,798
	経 常 事 業 支 出	<u>2,494,876</u>
	既 放 送 番 組 配 信 費	2,125,885
	広 報 費	157,144
	給 与	105,582
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	45,007
	共 通 管 理 費	31,470
	減 価 償 却 費	29,785
	経 常 事 業 収 支 差 金	<u>△ 1,460,078</u>
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	<u>58,895</u>
	財 務 収 入	58,842
	雑 収 入	53
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	<u>58,895</u>
経 常 収 支 差 金	<u>△ 1,401,182</u>	
当 期 事 業 収 支 差 金	<u>△ 1,401,182</u>	

(受 託 業 務 等 勘 定)

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	千円 1,491,805
	受 託 業 務 等 収 入	1,491,805
	経 常 事 業 支 出	1,202,108
	受 託 業 務 等 費	1,202,108
	経 常 事 業 収 支 差 金	289,696
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 支 出	53,412
	財 務 費	53,412
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	△ 53,412
当 期 事 業 収 支 差 金		236,284
当 期 事 業 収 支 差 金		236,284
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		236,284
事 業 収 支 剰 余 金		-

4 平成23年度 資本等変動計算書

資本等変動計算書

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

(協会全体)

(単位 千円)

科目	資本			純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰余金 繰越剰余金	
前期末残高	163,375	440,349,141	120,872,003	561,384,520
当期変動額				
資本支出充当	—	461,470	△ 461,470	—
当期事業収支差金	—	—	20,968,261	20,968,261
当期変動額合計	—	461,470	20,506,791	20,968,261
当期末残高	163,375	440,810,612	141,378,794	582,352,782

(一般勘定)

(単位 千円)

科目	資本			純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰余金 繰越剰余金	
前期末残高	163,375	440,349,141	126,237,831	566,750,347
当期変動額				
資本支出充当	—	461,470	△ 461,470	—
当期事業収支差金	—	—	22,369,444	22,369,444
当期変動額合計	—	461,470	21,907,974	22,369,444
当期末残高	163,375	440,810,612	148,145,805	589,119,792

(番組アーカイブ業務勘定)

(単位 千円)

科目	純資産
	資本
	剰余金
	繰越欠損金
前期末残高	△ 5,365,827
当期変動額	
当期欠損金	△ 1,401,182
当期変動額合計	△ 1,401,182
当期末残高	△ 6,767,010

(受託業務等勘定)

(単位 千円)

科目	純資産
	資本
	剰余金
	繰越剰余金
前期末残高	—
当期変動額	
当期事業収支差金	236,284
一般勘定への繰入れ	△ 236,284
当期変動額合計	—
当期末残高	—

5 平成23年度 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

平成 23 年 4 月 1 日から
平成 24 年 3 月 31 日まで

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
当期事業収支差金	20,968,261
減価償却費	70,362,079
退職給付引当金の増減額	1,658,968
役員退任引当金の増減額	△ 6,610
未収受信料欠損引当金の増減額	1,291,000
国際催事放送権料引当金の増減額	494,170
災害修繕費用引当金の増減額	△ 1,060,707
固定資産撤去費用引当金の増減額	△ 5,362,970
受取利息及び受取配当金	△ 6,016,156
支払利息	129,070
固定資産売却益	△ 2,152,297
固定資産受贈益	△ 30,099
固定資産除却損	2,596,647
固定資産売却損	208,055
固定資産減損損失	1,331,818
受信料未収金の増減額	△ 1,180,875
番組勘定の増減額	3,034,231
未収金の増減額	1,072,396
受信料前受金の増減額	2,557,584
未払消費税等の増減額	△ 138,077
未払金の増減額	6,493,254
その他	124,648
事業活動によるキャッシュ・フロー	96,374,393
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 57,400,000
定期預金の払戻による収入	66,000,000
有価証券の取得による支出	△ 118,100,000
有価証券の売却・償還による収入	134,495,310
固定資産の取得による支出	△ 66,764,681
固定資産の売却による収入	2,507,110
長期保有有価証券の取得による支出	△ 29,987,121
差入保証金の増減額	△ 1,219,329
利息及び配当金の受取額	5,947,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,521,096
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
放送債券の償還による支出	△ 10,000,000
リース債務返済による支出	△ 687,617
利息の支払額	△ 151,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,838,796
IV 現金及び現金同等物の増減額	21,014,500
V 現金及び現金同等物の期首残高	135,772,648
VI 現金及び現金同等物の期末残高	156,787,149

- 6 平成23年度 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書に関する説明書

1	決 算 概 説	28
2	財務諸表の作成に関する重要な会計方針	30
2. 1	有価証券の評価基準及び評価方法	30
2. 2	番組勘定	30
2. 3	固定資産の減価償却の方法	30
2. 4	引当金の計上基準	30
2. 5	消費税等の会計処理	31
2. 6	固定資産の減損会計	31
2. 7	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	31
2. 8	追加情報	31
3	資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況	32
3. 1	財産目録及び貸借対照表	32
	(協 会 全 体)	
	比較貸借対照表	32
	(一 般 勘 定)	
	比較貸借対照表	34
	資 産 の 部	
	流 動 資 産	
	(1) 現金及び預金	36
	(2) 受信料未収金及び未収受信料欠損引当金	36
	(3) 有 価 証 券	37
	(4) 番 組 勘 定	37
	(5) 前 払 費 用	37
	(6) 番組アーカイブ勘定短期貸付金	37
	(7) 受託業務等勘定短期貸付金	38
	(8) 未 収 金	38
	(9) その他の流動資産	38
	固 定 資 産	
	(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分	39
	(2) 長期保有有価証券	40
	(3) 出 資	41
	(4) 長期前払費用	41
	(5) その他の出資その他の資産	41
	特 定 資 産	
	放送債券償還積立資産	42
	負 債 の 部	
	流 動 負 債	
	(1) 放 送 債 券	43
	(2) 未 払 金	44
	(3) 未 払 費 用	44
	(4) 災害修繕費用引当金	44
	(5) 固定資産撤去費用引当金	44
	(6) 受信料前受金	44
	(7) 短期リース債務	44
	(8) その他の流動負債	45

固定負債	
(1) 固定資産撤去費用引当金	46
(2) 退職給付引当金	47
(3) 役員退任引当金	48
(4) 国際催事放送権料引当金	48
(5) 長期リース債務	48
(6) その他の固定負債	48
純資産の部	49
(番組アーカイブ業務勘定)	
比較貸借対照表	50
資産の部	
流動資産	
(1) 前払費用	51
(2) 未収金	51
固定資産	
有形固定資産の取得及び処分	52
負債の部	
流動負債	
(1) 一般勘定短期借入金	52
(2) 未払金	53
(3) 短期リース債務	53
固定負債	
長期リース債務	53
純資産の部	53
(受託業務等勘定)	
比較貸借対照表	54
資産の部	
流動資産	
(1) 現金及び預金	55
(2) 未収金	55
負債の部	
流動負債	
(1) 一般勘定短期借入金	56
(2) 未払金	56
(3) その他の流動負債	56
純資産の部	56
3. 2 損益計算書	57
(協会全体)	
比較損益計算書	57
(一般勘定)	
比較損益計算書	58
経常事業収支	
経常事業収入	
(1) 受信料	59
(2) 交付金収入	60
(3) 副次収入	60

經常事業支出	
(1) 国内放送費	61
(2) 国際放送費	61
(3) 契約収納費	61
(4) 受信対策費	62
(5) 広報費	62
(6) 調査研究費	62
(7) 給与	62
(8) 退職手当・厚生費	62
(9) 共通管理費	63
(10) 減価償却費	63
經常事業外収支	
經常事業外収入	
(1) 財務収入	64
(2) 雑収入	64
經常事業外支出	64
特別収支	
特別収入	65
特別支出	65
当期事業収支差金	65
(番組アーカイブ業務勘定)	
比較損益計算書	66
經常事業収支	
經常事業収入	67
經常事業支出	
(1) 既放送番組配信費	67
(2) 広報費	67
(3) 給与	67
(4) 退職手当・厚生費	67
(5) 共通管理費	67
(6) 減価償却費	68
經常事業外収支	
經常事業外収入	68
当期事業収支差金	68
(受託業務等勘定)	
比較損益計算書	69
經常事業収支	
經常事業収入	69
經常事業支出	70
經常事業外収支	
經常事業外支出	70
当期事業収支差金	70
3. 3 金融商品の時価に関する事項	71
(1) 金融商品の状況に関する事項	71
(2) 金融商品の時価等に関する事項	71
(3) 保有する有価証券の状況	71

(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額	72
3. 4 子会社及び関連会社に対する債権及び債務	72
債権	
短期債権（未収金）	72
債務	
短期債務（未払金）	72
3. 5 子会社及び関連会社との取引高の総額	73
3. 6 関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金	73
3. 7 役員との間の取引による債権債務に関する事項	73
3. 8 関連当事者との取引	73
3. 9 担保提供に関する事項	73
3. 10 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項	73
3. 11 比較キャッシュ・フロー計算書	74
4 重要な後発事象に関する事項	75
5 貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等	76
6 主たる設備の状況	
6. 1 主たる保有設備の状況	79
6. 2 リース取引の状況	79
7 収入支出の決算の状況	
7. 1 収入支出の決算	80
7. 2 予算総則の適用	80

1 決算概説

日本放送協会（以下「協会」という。）は、平成23年度の事業運営にあたり、「平成21～23年度 NHK経営計画」を踏まえ、経営目標の達成に向けて事業計画を着実に実施するとともに、業務全般にわたり適正かつ効率的な運営を図りました。視聴者の負担する受信料によって支えられる公共放送の使命と責任を深く認識し、視聴者の信頼と要望にこたえるべく、放送サービスの充実、視聴者との結びつきの強化、アナログテレビジョン放送の円滑な終了とデジタルテレビジョン放送の普及促進、海外への情報発信の強化、調査研究の推進等各部門の事業活動を積極的に進めました。地上アナログテレビジョン放送については、東日本大震災により甚大な被害を受け、その終了が延期された岩手県、宮城県、福島県を除く44都道府県においては7月24日に、岩手県、宮城県、福島県においては24年3月31日に、放送を終了しました。衛星アナログテレビジョン放送については、7月24日に放送を終了しました。

10月、3か年の経営の基本方針として、放送受信料額の改定（値下げ）を盛り込んだ「平成24～26年度 NHK経営計画」を策定し、公表しました。

協会の決算の状況について概説すれば、次のとおりであります。

協会全体の平成23年度末の資産、負債及び純資産の状況を財産目録と貸借対照表でみると、資産総額8,903億7,584万7千円に対し、負債総額は3,080億2,306万5千円であり、純資産総額は5,823億5,278万2千円であります。

次に、平成23年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入6,945億7,681万3千円に対し、経常事業支出は6,694億4,601万3千円で、差し引き経常事業収支差金は251億3,080万円であり、これに経常事業外収支差金△45億822万4千円を加えた経常収支差金は206億2,257万5千円であります。これに特別収入44億8,220万7千円を加え、特別支出41億3,652万円を差し引いた当期事業収支差金は209億6,826万1千円であります。当期事業収支差金のうち、資本支出充当は40億620万4千円、事業収支剰余金は169億6,205万7千円であります。

次に、平成23年度中のキャッシュ・フローの状況をキャッシュ・フロー計算書でみると、事業活動によるキャッシュ・フローは963億7,439万3千円であり、投資活動によるキャッシュ・フローは△645億2,109万6千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△108億3,879万6千円であります。現金及び現金同等物の残高は、年度当初は1,357億7,264万8千円でありましたが、210億1,450万円増加し、年度末では1,567億8,714万9千円となっております。

一般勘定、番組アーカイブ業務勘定及び受託業務等勘定の各勘定における平成23年度末の資産、

負債及び純資産の状況並びに平成23年度中の損益の状況は次のとおりであります。

「一般勘定」の平成23年度末の資産、負債及び純資産の状況を貸借対照表でみると、資産総額8,967億3,870万6千円に対し、負債総額は3,076億1,891万3千円であり、純資産総額は5,891億1,979万2千円であります。

次に、平成23年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入6,935億3,726万4千円に対し、経常事業支出は6,669億9,979万8千円で、差し引き経常事業収支差金は265億3,746万5千円であり、これに経常事業外収支差金△45億1,370万7千円を加えた経常収支差金は220億2,375万8千円であります。これに特別収入44億8,220万7千円を加え、特別支出41億3,652万円を差し引いた当期事業収支差金は223億6,944万4千円であります。当期事業収支差金のうち、資本支出充当は40億620万4千円、事業収支剰余金は183億6,324万円であります。なお、この事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

「番組アーカイブ業務勘定」の平成23年度末の資産、負債及び純資産の状況を貸借対照表でみると、資産総額2億4,435万3千円に対し、負債総額は70億1,136万3千円であり、純資産総額は△67億6,701万円であります。

次に、平成23年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入10億3,479万8千円に対し、経常事業支出は24億9,487万6千円で、差し引き経常事業収支差金は△14億6,007万8千円であります。これに経常事業外収支差金5,889万5千円を加えた経常収支差金は△14億118万2千円であり、当期事業収支差金も同額の△14億118万2千円であります。この当期事業収支差金は、欠損金として繰り越します。

「受託業務等勘定」の平成23年度末の資産、負債の状況を貸借対照表でみると資産総額6,708万1千円に対し、負債総額は6,708万1千円であります。

次に、平成23年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入14億9,180万5千円に対し、経常事業支出は12億210万8千円で、差し引き経常事業収支差金は2億8,969万6千円であり、これに経常事業外収支差金△5,341万2千円を加えた当期事業収支差金は2億3,628万4千円であり、この当期事業収支差金は「一般勘定」へ繰り入れております。

2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針

協会の会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に従っております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、財務諸表にその旨を明示しております。

2.1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券(時価のないもの) …… 移動平均法に基づく原価法によっております。

2.2 番組勘定

個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

2.3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

「建物」「構築物」…………… 定額法によっております。

「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」…………… 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	5～50 年
構 築 物	10～60 年
機械及び装置	5～15 年
車両及び運搬具	4～ 7 年
器 具	3～41 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

施設利用権	15～20 年
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間（5 年）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2.4 引当金の計上基準

- (1) 未収受信料欠損引当金 …… 当年度末の受信料未収額のうち、翌年度における収納不能見込額を実績率により計上しております。

- (2) 災害修繕費用引当金 …… 災害により被災した資産の点検費・撤去費用及び被災資産の原状回復費用等の支払いに備えるため、合理的見積額を計上しております。
- (3) 固定資産撤去費用引当金 …… 放送設備等の撤去費用の支払いに備えるため、合理的見積額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において必要と認められる額を計上しております。
- (5) 役員退任引当金 …… 役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく年度末要支給額を計上しております。
- (6) 国際催事放送権料引当金 …… スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注 18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

2.5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

なお、放送法施行規則の規定により、納付消費税は財務費等に含めております。

また、総務省の規定により、財務費の消費税等には固定資産の取得に係る仕入消費税が含まれております。

2.6 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計につきましては、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損会計に係る独立行政法人会計基準」によっております。

2.7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

2.8 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3 資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況

3.1 財産目録及び貸借対照表

(協会全体)

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
資	現金及び預金	64,772,648	84,187,149	19,414,500
	受信料未収金	6,666,053	6,555,928	△ 110,124
	有価証券	105,995,310	109,282,390	3,287,079
	番組勘定	12,023,809	8,989,577	△ 3,034,231
	前払費用	1,139,521	1,121,870	△ 17,650
	未収金	8,234,209	7,164,372	△ 1,069,837
	その他の流動資産	464,017	108,640	△ 355,376
	流動資産合計	(22.8) 199,295,570	(24.4) 217,409,929	18,114,359
	有形固定資産	427,582,680	422,409,901	△ 5,172,778
	建築物	176,015,940	172,209,781	△ 3,806,158
構築物	78,918,248	74,681,609	△ 4,236,638	
機械及び装置	116,766,926	119,870,126	3,103,199	
車両及び運搬具	1,366,024	1,793,708	427,684	
器具	1,455,205	1,961,420	506,214	
土地	40,629,730	43,310,506	2,680,776	
建設仮勘定	12,430,604	8,582,748	△ 3,847,856	
無形固定資産	12,497,850	13,138,783	640,933	
出資その他の資産	231,884,347	237,417,232	5,532,884	
長期保有有価証券	218,845,118	223,215,832	4,370,713	
出資	10,575,932	10,575,932	—	
長期前払費用	54,780	45,184	△ 9,595	
その他の出資その他の資産	2,408,515	3,580,282	1,171,766	
固定資産合計	(77.1) 671,964,878	(75.6) 672,965,917	1,001,039	
放送債券償還積立資産	1,000,000	—	△ 1,000,000	
特定資産合計	(0.1) 1,000,000	(—) —	△ 1,000,000	
資産合計	(100.0) 872,260,448	(100.0) 890,375,847	18,115,399	

(単位 千円)

区 分		平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
負	一年以内に償還する放送債券	10,000,000	—	△ 10,000,000
	未 払 金	47,821,086	57,814,464	9,993,377
	未 払 費 用	27,512,201	26,845,309	△ 666,892
	災害修繕費用引当金	1,586,778	526,071	△ 1,060,707
	固定資産撤去費用引当金	4,992,685	5,270,969	278,284
	受信料前受金	125,143,511	127,701,095	2,557,584
	短期リース債務	616,536	542,142	△ 74,393
	その他の流動負債	1,848,211	1,729,593	△ 118,618
債	流動負債合計	(25.1) 219,521,011	(24.8) 220,429,645	908,634
	固定資産撤去費用引当金	13,176,834	7,535,579	△ 5,641,254
・	退職給付引当金	53,569,116	55,228,084	1,658,968
	役員退任引当金	155,750	149,140	△ 6,610
	国際催事放送権料引当金	21,553,282	22,047,452	494,170
	長期リース債務	771,965	767,686	△ 4,279
	その他の固定負債	2,127,968	1,865,476	△ 262,491
	固定負債合計	(10.5) 91,354,916	(9.8) 87,593,419	△ 3,761,497
純	負債合計	(35.6) 310,875,928	(34.6) 308,023,065	△ 2,852,862
	資 本	561,384,520	582,352,782	20,968,261
資	承 継 資 本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	440,349,141	440,810,612	461,470
	剰 余 金	120,872,003	141,378,794	20,506,791
	純 資 産 合 計	(64.4) 561,384,520	(65.4) 582,352,782	20,968,261
	負債純資産合計	(100.0) 872,260,448	(100.0) 890,375,847	18,115,399

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

(一 般 勘 定)

(比 較 貸 借 対 照 表)

(単 位 千 円)

区 分		平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
資	現金及び預金	64,764,020	84,187,149	19,423,128
	受信料未収金	6,666,053	6,555,928	△ 110,124
	有価証券	105,995,310	109,282,390	3,287,079
	番組勘定	12,023,809	8,989,577	△ 3,034,231
	前払費用	1,127,275	1,108,222	△ 19,052
	番組アーカイブ勘定短期貸付金	5,187,533	6,592,429	1,404,895
	受託業務等勘定短期貸付金	—	23,021	23,021
	未収金	8,131,092	6,952,577	△ 1,178,515
	その他の流動資産	464,017	108,640	△ 355,376
	流動資産合計	(23.3) 204,359,112	(25.0) 223,799,937	19,440,825
産	有形固定資産	427,525,745	422,382,752	△ 5,142,992
	建物	176,015,940	172,209,781	△ 3,806,158
	構築物	78,918,248	74,681,609	△ 4,236,638
	機械及び装置	116,766,926	119,870,126	3,103,199
	車両及び運搬具	1,366,024	1,793,708	427,684
	器具	1,398,270	1,934,271	536,000
	土地	40,629,730	43,310,506	2,680,776
	建設仮勘定	12,430,604	8,582,748	△ 3,847,856
	無形固定資産	12,497,850	13,138,783	640,933
	出資その他の資産	231,884,347	237,417,232	5,532,884
	長期保有有価証券	218,845,118	223,215,832	4,370,713
	出資	10,575,932	10,575,932	—
	長期前払費用	54,780	45,184	△ 9,595
	その他の出資その他の資産	2,408,515	3,580,282	1,171,766
固定資産合計	(76.6) 671,907,942	(75.0) 672,938,768	1,030,825	
放送債券償還積立資産	1,000,000	—	△ 1,000,000	
特定資産合計	(0.1) 1,000,000	(—) —	△ 1,000,000	
資産合計	(100.0) 877,267,054	(100.0) 896,738,706	19,471,651	

(単位 千円)

区 分		平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
負	一年以内に償還する放送債券	10,000,000	—	△ 10,000,000
	未払金	47,540,120	57,476,755	9,936,635
	未払費用	27,512,201	26,845,309	△ 666,892
	災害修繕費用引当金	1,586,778	526,071	△ 1,060,707
	固定資産撤去費用引当金	4,992,685	5,270,969	278,284
	受信料前受金	125,143,511	127,701,095	2,557,584
	短期リース債務	585,261	519,227	△ 66,034
	その他の流動負債	1,829,739	1,691,657	△ 138,082
流動負債合計	(25.0) 219,190,297	(24.5) 220,031,085	840,788	
・	固定資産撤去費用引当金	13,176,834	7,535,579	△ 5,641,254
	退職給付引当金	53,569,116	55,228,084	1,658,968
	役員退任引当金	155,750	149,140	△ 6,610
	国際催事放送権料引当金	21,553,282	22,047,452	494,170
	長期リース債務	743,459	762,095	18,636
	その他の固定負債	2,127,968	1,865,476	△ 262,491
固定負債合計	(10.4) 91,326,409	(9.8) 87,587,828	△ 3,738,581	
純	負債合計	(35.4) 310,516,707	(34.3) 307,618,913	△ 2,897,793
資 産	資 本	566,750,347	589,119,792	22,369,444
	承継資本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	440,349,141	440,810,612	461,470
	剰余金	126,237,831	148,145,805	21,907,974
	純資産合計	(64.6) 566,750,347	(65.7) 589,119,792	22,369,444
負債純資産合計	(100.0) 877,267,054	(100.0) 896,738,706	19,471,651	

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

平成23年度末の資産総額は、平成22年度末の8,772億6,705万4千円に比べ194億7,165万1千円増加し、8,967億3,870万6千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	204,359,112	23.3	223,799,937	25.0	19,440,825
固 定 資 産	671,907,942	76.6	672,938,768	75.0	1,030,825
特 定 資 産	1,000,000	0.1	—	—	△ 1,000,000
合 計	877,267,054	100.0	896,738,706	100.0	19,471,651

流 動 資 産

平成23年度末の流動資産は、平成22年度末の2,043億5,911万2千円に比べ194億4,082万5千円増加し、2,237億9,993万7千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末	増 減
現 金 及 び 預 金	64,764,020	84,187,149	19,423,128
受 信 料 未 収 金	6,666,053	6,555,928	△ 110,124
有 価 証 券	105,995,310	109,282,390	3,287,079
番 組 勘 定	12,023,809	8,989,577	△ 3,034,231
前 払 費 用	1,127,275	1,108,222	△ 19,052
番組アーカイブ勘定短期貸付金	5,187,533	6,592,429	1,404,895
受託業務等勘定短期貸付金	—	23,021	23,021
未 収 金	8,131,092	6,952,577	△ 1,178,515
そ の 他 の 流 動 資 産	464,017	108,640	△ 355,376
合 計	204,359,112	223,799,937	19,440,825

(1) 現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末	増 減
現 金	273,181	291,164	17,983
普 通 預 金	11,990,838	10,495,984	△ 1,494,854
定 期 預 金	52,500,000	73,400,000	20,900,000
合 計	64,764,020	84,187,149	19,423,128

(2) 受 信 料 未 収 金 及 び 未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金

(単位 千円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末	増 減
受 信 料 未 収 金	14,883,053	16,063,928	1,180,875
未収受信料欠損引当金	△ 8,217,000	△ 9,508,000	△ 1,291,000
合 計	6,666,053	6,555,928	△ 110,124

<未収受信料欠損引当金の増減内訳>

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度		
		増加額	減少額	年度末
未収受信料欠損引当金	8,217,000	9,508,000	8,217,000	9,508,000

(3) 有 価 証 券

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
有 価 証 券	105,995,310	109,282,390	3,287,079

<有価証券の内訳>

(単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	1,300,000	1,299,585	1,299,953	
政 府 保 証 債	7,900,000	7,847,100	7,893,919	地方公共団体金融機構債ほか
非 政 府 保 証 債	3,400,000	3,363,661	3,396,292	地方公共団体金融機構債ほか
地 方 債	3,100,000	3,078,900	3,097,453	茨城県公募公債ほか
事 業 債	11,000,000	10,946,505	10,994,772	東京電力(株)債ほか
譲 渡 性 預 金	82,600,000	82,600,000	82,600,000	
合 計	109,300,000	109,135,751	109,282,390	

(4) 番 組 勘 定

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
番 組 勘 定	12,023,809	8,989,577	△ 3,034,231

注 番組勘定の内容は、未放送の番組に係る経費、スポーツ放送権料及び映画放送権料であります。

(5) 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
前 払 費 用	1,127,275	1,108,222	△ 19,052

注 前払費用の内容は、事務室翌年度分賃借料等であります。

(6) 番組アーカイブ勘定短期貸付金

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
番組アーカイブ勘定短期貸付金	5,187,533	6,592,429	1,404,895

注 番組アーカイブ勘定短期貸付金は、一般勘定から番組アーカイブ業務勘定への貸付金であります。

(7) 受託業務等勘定短期貸付金 (単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
受託業務等勘定短期貸付金	—	23,021	23,021

注 受託業務等勘定短期貸付金は、一般勘定から受託業務等勘定への貸付金であります。

(8) 未 収 金 (単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
有 価 証 券 等 利 息	600,628	603,188	2,559
そ の 他 の 未 収 金	7,530,463	6,349,388	△ 1,181,074
合 計	8,131,092	6,952,577	△ 1,178,515

注 その他の未収金の内容は、国際放送関係交付金等であります。

(9) その他の流動資産 (単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
仮 払 金	460,579	105,366	△ 355,213
そ の 他 の 流 動 資 産	3,437	3,274	△ 163
合 計	464,017	108,640	△ 355,376

注 1 仮払金の内容は、特定仮払金等であります。なお、特定仮払金とは、緊急取材等の特定業務で使用する仮払金であります。

2 その他の流動資産の内容は、諸立替金等であります。

固 定 資 産

平成 23 年度末の固定資産は、平成 22 年度末の 6,719 億 794 万 2 千円に比べ 10 億 3,082 万 5 千円増加し、6,729 億 3,876 万 8 千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
有 形 固 定 資 産	427,525,745	422,382,752	△ 5,142,992
無 形 固 定 資 産	12,497,850	13,138,783	640,933
出 資 そ の 他 の 資 産	231,884,347	237,417,232	5,532,884
長 期 保 有 有 価 証 券	218,845,118	223,215,832	4,370,713
出 資	10,575,932	10,575,932	—
長 期 前 払 費 用	54,780	45,184	△ 9,595
その他の出資その他の資産	2,408,515	3,580,282	1,171,766
合 計	671,907,942	672,938,768	1,030,825

(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区 分	平成22年度末 取得価額 (1)	平成23年度		平成23年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)
		増加額 (2)	減少額 (3)	
有形固定資産	1,344,062,207	79,032,080	213,914,289	1,209,179,997
建物	318,473,936	6,796,602	4,172,302	321,098,236
構築物	175,846,830	6,768,997	37,734,909	144,880,918
機械及び装置	782,665,149	51,040,208	157,230,325	676,475,032
車両及び運搬具	8,534,692	1,097,240	867,367	8,764,564
器具	5,481,263	1,116,232	529,505	6,067,990
土地	40,629,730	4,138,673	1,457,897	43,310,506
建設仮勘定	12,430,604	8,074,126	11,921,982	8,582,748
無形固定資産	14,631,066	3,694,290	176,450	18,148,906
施設利用権	335,533	—	67,919	267,613
ソフトウェア	14,118,059	3,251,139	—	17,369,198
ソフトウェア仮勘定	136,101	443,151	108,530	470,722
その他の無形固定資産	41,372	—	—	41,372
合 計	1,358,693,273	82,726,371	214,090,740	1,227,328,904

区 分	平成23年度末 減価償却累計額 (5)	減価償却 累計額	減損損失 累計額	平成23年度末
				帳簿価額 (4) - (5)
有形固定資産	786,797,245	786,443,843	353,402	422,382,752
建物	148,888,455	148,545,111	343,343	172,209,781
構築物	70,199,308	70,189,815	9,493	74,681,609
機械及び装置	556,604,906	556,604,341	564	119,870,126
車両及び運搬具	6,970,856	6,970,856	—	1,793,708
器具	4,133,718	4,133,718	—	1,934,271
土地	—	—	—	43,310,506
建設仮勘定	—	—	—	8,582,748
無形固定資産	5,010,122	5,010,122	—	13,138,783
施設利用権	163,797	163,797	—	103,815
ソフトウェア	4,846,324	4,846,324	—	12,522,874
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	470,722
その他の無形固定資産	—	—	—	41,372
合 計	791,807,367	791,453,965	353,402	435,521,536

注1 有形固定資産及び無形固定資産の増減額のうち主なものは次のとおりであります。

<増加額>

- ・建物 地上デジタル放送局舎 (1,139,571千円)、
放送会館(千葉)(1,520,002千円) 等
- ・構築物 地上デジタルテレビジョン放送設備(3,895,133千円)、
テレビジョン共同受信施設(2,135,364千円) 等
- ・機械及び装置 地上デジタルテレビジョン放送設備(7,539,244千円) 等

<減少額>

- ・構築物 アナログ放送終了に伴う旧設備の除却(35,762,661千円) 等
- ・機械及び装置 アナログ放送終了に伴う旧設備の除却(120,065,097千円) 等

2 減損損失の内訳は次のとおりであります。

(単位 千円)

種 類	用 途	資産名称	平成 23 年度 期首帳簿価額	減損損失額
土 地	現用資産 (放送会館及びラジオ放送所)	福島放送会館 (福島県) 等 4 件	2, 120, 532	1, 141, 318
	非現用資産 (世帯寮)	菖蒲世帯寮 (埼玉県)	55, 712	22, 650
建物等	非現用資産 (世帯寮)	芦屋世帯寮 (兵庫県) 等 5 件	167, 849	167, 849

- *1 現用資産は現在事業の用に供している資産であり、非現用資産は老朽化や移転等によって使用しなくなった資産であります。
- *2 市場価格が著しく下落した現用資産及び非現用資産について、減損損失を計上しております。
- *3 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

3 賃貸等不動産の時価

協会は、投資を目的とした投資不動産を所有しておりません。また、賃貸収益を得ることを主目的とした賃貸不動産についても所有しておりません。なお、非現用不動産についての貸借対照表計上額、当年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額			平成 23 年度末 の時価
	平成 22 年度末残高	平成 23 年度増減額	平成 23 年度末残高	
非現用不動産	655, 519	122, 860	778, 379	17, 472, 845

- *1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- *2 非現用不動産の平成 23 年度増減額のうち、主な増加は千葉放送会館 (千葉県) の建替に伴う旧会館の非現用不動産への区分変更 (182, 524 千円)、主な減少は旧横浜放送会館土地 (神奈川県) の売却 (19, 798 千円) によるものであります。
- *3 平成 23 年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

(2) 長期保有有価証券

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
長期保有有価証券	218, 845, 118	223, 215, 832	4, 370, 713

<長期保有有価証券の内訳>

(単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	15, 200, 000	15, 135, 230	15, 179, 532	地方公共団体金融機構債券ほか 地方公共団体金融機構債券ほか 東京都公募公債ほか 東京電力(株)社債ほか ゼネラル・エレクトリック・ジャパン社債
政府保証債	35, 500, 000	35, 332, 375	35, 422, 231	
非政府保証債	57, 300, 000	57, 244, 672	57, 272, 221	
地 方 債	28, 900, 000	28, 876, 663	28, 889, 201	
事 業 債	82, 000, 000	81, 897, 051	81, 952, 645	
円 貨 建 外 債	4, 500, 000	4, 500, 000	4, 500, 000	
合 計	223, 400, 000	222, 985, 991	223, 215, 832	

(3) 出 資 (単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
関係会社出資	10,322,032	10,322,032	—
その他の出資	253,900	253,900	—
合 計	10,575,932	10,575,932	—

< 出 資 の 明 細 > (単位 千円)

出 資 先	平成 22 年度末 貸借対照表計上額	平成 23 年度		平成 23 年度末		
		増加額	減少額	出資株式数	取 得 価 額	貸借対照表計上額
関係会社出資 (15 社)	10,322,032	—	—	—	10,322,032	10,322,032
(株)NHKエンタープライズ	1,018,902	—	—	4,843 株	1,018,902	1,018,902
(株)NHKエデュケーショナル	67,000	—	—	1,340 株	67,000	67,000
(株)NHKグローバルメディアサービス	249,500	—	—	4,350 株	249,500	249,500
(株)日本国際放送	200,000	—	—	4,000 株	200,000	200,000
(株)NHKプラネット	185,943	—	—	2,462 株	185,943	185,943
(株)NHKプロモーション	57,000	—	—	114,000 株	57,000	57,000
(株)NHKア ー ト	126,700	—	—	253,400 株	126,700	126,700
(株)NHKメディアテクノロジー	266,987	—	—	5,089 株	266,987	266,987
(株)NHK出版	33,000	—	—	660,000 株	33,000	33,000
(株)NHKビジネスクリエイト	50,000	—	—	100,000 株	50,000	50,000
(株)NHKアイテック	151,000	—	—	302,000 株	151,000	151,000
(株)NHK文化センター	20,000	—	—	40,000 株	20,000	20,000
NHK営業サービス(株)	120,000	—	—	2,400 株	120,000	120,000
(株)放送衛星システム	7,499,700	—	—	149,994 株	7,499,700	7,499,700
(株)ビース・コンディショナルアクセスシステムズ	276,300	—	—	5,526 株	276,300	276,300
その他の出資 (2 社)	253,900	—	—	—	253,900	253,900
福岡タワー(株)	160,000	—	—	3,200 株	160,000	160,000
(株)国際電気通信基礎技術研究所	93,900	—	—	1,878 株	93,900	93,900
合 計 (17 社)	10,575,932	—	—	—	10,575,932	10,575,932

注 1 放送法第 22 条に基づき総務大臣の認可を受けて出資しております。

2 社数は、平成 23 年度末時点のものであります。

(4) 長期前払費用 (単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
長期前払費用	54,780	45,184	△ 9,595

注 長期前払費用の内容は、放送所敷地賃借料等であります。

(5) その他の出資その他の資産 (単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
差入保証金	1,743,181	2,957,006	1,213,824
その他の資産	665,334	623,275	△ 42,058
合 計	2,408,515	3,580,282	1,171,766

注 1 差入保証金の内容は、東京スカイツリーの賃借保証金等であります。

2 その他の資産の内容は、東京タワーの建設協力金等であります。

特 定 資 産

平成 2 3 年度末の特定資産の内容は、次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
放送債券償還積立資産	1,000,000	—	△ 1,000,000

放送債券償還積立資産

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度		
		増加額	減少額	年度末
放送債券償還積立資産	1,000,000	—	1,000,000	—

注 放送債券償還積立資産は、放送法第 80 条第 4 項に基づき放送債券償還のために積み立てたものであります。

負 債 の 部

平成23年度末の負債総額は、平成22年度末の3,105億1,670万7千円に比べ28億9,779万3千円減少し、3,076億1,891万3千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	219,190,297	70.6	220,031,085	71.5	840,788
固 定 負 債	91,326,409	29.4	87,587,828	28.5	△ 3,738,581
合 計	310,516,707	100.0	307,618,913	100.0	△ 2,897,793

流 動 負 債

平成23年度末の流動負債は、平成22年度末の2,191億9,029万7千円に比べ8億4,078万8千円増加し、2,200億3,108万5千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末	増 減
一年以内に償還する放送債券	10,000,000	—	△ 10,000,000
未 払 金	47,540,120	57,476,755	9,936,635
未 払 費 用	27,512,201	26,845,309	△ 666,892
災 害 修 繕 費 用 引 当 金	1,586,778	526,071	△ 1,060,707
固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金	4,992,685	5,270,969	278,284
受 信 料 前 受 金	125,143,511	127,701,095	2,557,584
短 期 リ ー ス 債 務	585,261	519,227	△ 66,034
そ の 他 の 流 動 負 債	1,829,739	1,691,657	△ 138,082
合 計	219,190,297	220,031,085	840,788

(1) 放 送 債 券

(単位 千円)

銘 柄 (発行価額、利率)	発行年月日 (償還期限)	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	
			平成23年度	固定負債	流動負債(1年以内)
第106回放送債券 (100.00円、1.51%)	平成14. 2. 6 (平成24. 2. 6)	10,000,000	10,000,000	—	—

注 放送債券は、政府保証債ではありません。

(2) 未払金 (単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
納付消費税	2,431,566	3,262,897	831,331
その他の未払金	45,108,553	54,213,857	9,105,303
合 計	47,540,120	57,476,755	9,936,635

注 その他の未払金の内容は、番組制作及び設備整備に要する経費等の未払分であります。

(3) 未払費用 (単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
契約収納事務費	5,391,191	5,137,182	△ 254,008
放送債券利息	22,107	—	△ 22,107
その他の未払費用	22,098,902	21,708,126	△ 390,775
合 計	27,512,201	26,845,309	△ 666,892

注 その他の未払費用の内容は、電力料、回線料及び賞与等の未払分であります。

(4) 災害修繕費用引当金 (単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度		
		増加額	減少額	年度末
災害修繕費用引当金	1,586,778	—	1,060,707	526,071

注 平成 23 年度減少額の主な内容は、修繕等の実施による取り崩しであります。

(5) 固定資産撤去費用引当金 (単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度		
		増加額	減少額	年度末
固定資産撤去費用引当金	4,992,685	4,213,451	3,935,166	5,270,969

注 1 平成 23 年度の増加額は、平成 24 年度の撤去の実施見込額を振り替えたものであります。

2 平成 23 年度の減少額は、撤去の実施による取り崩しであります。

(6) 受信料前受金 (単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
受信料前受金	125,143,511	127,701,095	2,557,584

注 受信料前受金は、翌年度分受信料の収納額であります。

(7) 短期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
短期リース債務	585,261	519,227	△ 66,034

(8) その他の流動負債

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
前 受 収 益	51,491	8,339	△ 43,151
預 り 金	1,763,444	1,682,136	△ 81,308
そ の 他 の 流 動 負 債	14,803	1,181	△ 13,622
合 計	1,829,739	1,691,657	△ 138,082

注 1 前受収益の内容は、技術協力料等であります。

2 預り金の内容は、源泉徴収所得税等であります。

3 平成 23 年度末におけるその他の流動負債の内容は、諸前受金であります。

固 定 負 債

平成23年度末の固定負債は、平成22年度末の913億2,640万9千円に比べ37億3,858万円1千円減少し、875億8,782万8千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
固定資産撤去費用引当金	13,176,834	7,535,579	△ 5,641,254
退職給付引当金	53,569,116	55,228,084	1,658,968
役員退任引当金	155,750	149,140	△ 6,610
国際催事放送権料引当金	21,553,282	22,047,452	494,170
長期リース債務	743,459	762,095	18,636
その他の固定負債	2,127,968	1,865,476	△ 262,491
合 計	91,326,409	87,587,828	△ 3,738,581

(1) 固定資産撤去費用引当金

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度		
		増加額	減少額	年度末
固定資産撤去費用引当金	13,176,834	—	5,641,254	7,535,579

注 平成23年度減少額の主な内容は、平成24年度の撤去の実施見込額を振り替えたものであります。

(2) 退職給付引当金

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度		
		増加額	減少額	年度末
退職給付引当金	53,569,116	35,618,795	33,959,827	55,228,084

注 1 採用している退職給付制度の概要

協会は、退職給付制度として、職員を対象とした退職一時金制度及び労使で拠出する確定給付型の退職年金制度を設けております。

なお、平成22年4月以降は、退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	(22 年度)	(23 年度)
1) 退職給付債務	△ 552,629,379	△ 547,208,964
2) 年金資産	240,430,122	249,422,770
未積立退職給付債務 (1+2)	△ 312,199,257	△ 297,786,194
3) 会計基準変更時差異の未処理額	113,814,501	97,555,287
4) 未認識数理計算上の差異	157,932,769	152,444,166
5) 未認識過去勤務債務	△ 13,117,130	△ 7,441,343
退職給付引当金 (1+2+3+4+5)	△ 53,569,116	△ 55,228,084

3 退職給付費用に関する事項

	(22 年度)	(23 年度)
1) 勤務費用	12,036,330	12,000,748
2) 利息費用	12,849,443	12,737,094
3) 期待運用収益	△ 9,922,565	△ 9,136,344
4) 会計基準変更時差異の費用処理額	16,259,214	16,259,214
5) 数理計算上の差異の費用処理額	10,271,000	11,608,555
6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 5,675,787	△ 5,675,787
7) 職員負担年金拠出金	△ 2,215,347	△ 2,174,684
8) その他 (*)	1,845,351	1,930,660
退職給付費用 (1+2+3+4+5+6+7+8)	35,447,641	37,549,456

(*) 確定拠出年金の掛金支払額及び前払退職給与支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(22 年度)	(23 年度)
割引率	2.3%	2.3%
期待運用収益率	4.0%	3.8%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	16 年	16 年
会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年
過去勤務債務の処理年数	5 年	5 年

(3) 役員退任引当金 (単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度		
		増加額	減少額	年度末
役員退任引当金	155,750	65,750	72,360	149,140

(4) 国際催事放送権料引当金 (単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度		
		増加額	減少額	年度末
国際催事放送権料引当金	21,553,282	10,289,970	9,795,800	22,047,452

(5) 長期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
長期リース債務	743,459	762,095	18,636

(6) その他の固定負債 (単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
その他の固定負債	2,127,968	1,865,476	△ 262,491

注 その他の固定負債の内容は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成 13 年 6 月 22 日法律第 65 号)によって処理することが義務付けられている PCB 廃棄物の処理経費の未払分等であります。

純 資 産 の 部

平成23年度末の純資産総額は、平成22年度末の5,667億5,034万7千円に比べ223億6,944万4千円増加し、5,891億1,979万2千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
資 本	566,750,347	589,119,792	22,369,444
承 継 資 本	163,375	163,375	—
固 定 資 産 充 当 資 本	440,349,141	440,810,612	461,470
剰 余 金	126,237,831	148,145,805	21,907,974
合 計	566,750,347	589,119,792	22,369,444

純資産の変動状況

(単位 千円)

科 目	資 本			純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金 繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	440,349,141	126,237,831	566,750,347
当 期 変 動 額				
資本支出充当	—	461,470	△ 461,470	—
当期事業収支差金	—	—	22,369,444	22,369,444
当 期 変 動 額 合 計	—	461,470	21,907,974	22,369,444
当 期 末 残 高	163,375	440,810,612	148,145,805	589,119,792

注1 承継資本は、旧社団法人日本放送協会から承継した純資産であります。

2 固定資産充当資本は、資本支出充当として剰余金から組み入れた累計額437,722,034千円並びに昭和25年度及び昭和29年度に実施した固定資産の再評価による評価益3,088,577千円であります。

3 平成23年度末における繰越剰余金148,145,805千円のうち、平成24年度において、固定資産充当資本に4,006,204千円を組み入れます。

これにより、固定資産充当資本は444,816,816千円、繰越剰余金は144,139,601千円となります。なお、繰越剰余金144,139,601千円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金であります。

(番組アーカイブ業務勘定)

番組アーカイブ業務勘定は、放送法第20条第2項第2号に基づき実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
資 産	前 払 費 用	12,246	13,647	1,401
	未 収 金	159,948	203,556	43,607
	流 動 資 産 合 計	(75.2) 172,194	(88.9) 217,204	45,009
	有 形 固 定 資 産 器 具	56,935 56,935	27,149 27,149	△ 29,785 △ 29,785
	固 定 資 産 合 計	(24.8) 56,935	(11.1) 27,149	△ 29,785
資 産 合 計	(100.0) 229,130	(100.0) 244,353	15,223	
負 債	一般勘定短期借入金	5,187,533	6,592,429	1,404,895
	未 払 金	347,641	390,427	42,785
	短期リース債務	31,275	22,915	△ 8,359
	流 動 負 債 合 計	(2,429.4) 5,566,450	(2,867.1) 7,005,772	1,439,321
	長 期 リース 債 務	28,506	5,591	△ 22,915
純 資 産	固 定 負 債 合 計	(12.4) 28,506	(2.3) 5,591	△ 22,915
	負 債 合 計	(2,441.8) 5,594,957	(2,869.4) 7,011,363	1,416,406
	資 本	△ 5,365,827	△ 6,767,010	△ 1,401,182
	欠 損 金	△ 5,365,827	△ 6,767,010	△ 1,401,182
	純 資 産 合 計	(△2,341.8) △ 5,365,827	(△2,769.4) △ 6,767,010	△ 1,401,182
負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 229,130	(100.0) 244,353	15,223	

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率 (%) であります。

資 産 の 部

平成23年度末の資産総額は、平成22年度末の2億2,913万円に比べ1,522万3千円増加し、2億4,435万3千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	172,194	75.2	217,204	88.9	45,009
固 定 資 産	56,935	24.8	27,149	11.1	△ 29,785
合 計	229,130	100.0	244,353	100.0	15,223

流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末	増 減
前 払 費 用	12,246	13,647	1,401
未 収 金	159,948	203,556	43,607
合 計	172,194	217,204	45,009

(1) 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末	増 減
前 払 費 用	12,246	13,647	1,401

注 前払費用の内容は、設備保守料であります。

(2) 未 収 金

(単位 千円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末	増 減
視 聴 料 収 入	79,915	141,863	61,947
還 付 消 費 税	80,032	58,842	△ 21,190
その他の未収金	—	2,851	2,851
合 計	159,948	203,556	43,607

注 その他の未収金の内容は、業務委託費の精算金等であります。

固 定 資 産

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
有 形 固 定 資 産	56,935	27,149	△ 29,785

有形固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度末 取得価額 (1)	平成 23 年度		平成 23 年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)	平成 23 年度末 減価償却 累計額 (5)	平成 23 年度末 帳簿価額 (4)-(5)
		増 加 額 (2)	減 少 額 (3)			
有 形 固 定 資 産	127,344	—	—	127,344	100,195	27,149
器 具	127,344	—	—	127,344	100,195	27,149

負 債 の 部

平成 23 年度末の負債総額は、平成 22 年度末の 55 億 9,495 万 7 千円に比べ 14 億 1,640 万 6 千円増加し、70 億 1,136 万 3 千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	5,566,450	99.5	7,005,772	99.9	1,439,321
固 定 負 債	28,506	0.5	5,591	0.1	△ 22,915
合 計	5,594,957	100.0	7,011,363	100.0	1,416,406

流 動 負 債

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
一 般 勘 定 短 期 借 入 金	5,187,533	6,592,429	1,404,895
未 払 金	347,641	390,427	42,785
短 期 リ ー ス 債 務	31,275	22,915	△ 8,359
合 計	5,566,450	7,005,772	1,439,321

(1) 一般勘定短期借入金

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
一 般 勘 定 短 期 借 入 金	5,187,533	6,592,429	1,404,895

注 一般勘定短期借入金は、一般勘定から番組アーカイブ業務勘定への借入金であります。

(2) 未払金 (単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
未 払 金	347,641	390,427	42,785

注 未払金の内容は、著作権使用料等の未払分であります。

(3) 短期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
短 期 リ ー ス 債 務	31,275	22,915	△ 8,359

固 定 負 債

長期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
長 期 リ ー ス 債 務	28,506	5,591	△ 22,915

純 資 産 の 部

平成 23 年度末の純資産総額は、平成 22 年度末の△ 53 億 6,582 万 7 千円に比べ 14 億 118 万 2 千円減少し、△ 67 億 6,701 万円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
資 本	△ 5,365,827	△ 6,767,010	△ 1,401,182
欠 損 金	△ 5,365,827	△ 6,767,010	△ 1,401,182

純資産の変動状況

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰 越 欠 損 金
前 期 末 残 高	△ 5,365,827
当 期 変 動 額	
当 期 欠 損 金	△ 1,401,182
当 期 変 動 額 合 計	△ 1,401,182
当 期 末 残 高	△ 6,767,010

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
資 産	現金及び預金	8,627	—	△ 8,627
	未収金	23,201	67,081	43,879
	流動資産合計	(100.0) 31,829	(100.0) 67,081	35,251
資産合計		(100.0) 31,829	(100.0) 67,081	35,251
負 債	一般勘定短期借入金	—	23,021	23,021
	未払金	13,357	6,123	△ 7,234
	その他の流動負債	18,472	37,936	19,463
流動負債合計		(100.0) 31,829	(100.0) 67,081	35,251
負債合計		(100.0) 31,829	(100.0) 67,081	35,251
純 資 産	純資産合計	(—) —	(—) —	—
	負債純資産合計	(100.0) 31,829	(100.0) 67,081	35,251

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率 (%) であります。

資 産 の 部

平成23年度末の資産総額は、平成22年度末の3,182万9千円に比べ3,525万1千円増加し、6,708万1千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	31,829	100.0	67,081	100.0	35,251

流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末	増 減
現 金 及 び 預 金	8,627	—	△ 8,627
未 収 金	23,201	67,081	43,879
合 計	31,829	67,081	35,251

(1) 現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末	増 減
普 通 預 金	8,627	—	△ 8,627

(2) 未 収 金

(単位 千円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末	増 減
未 収 収 益	23,201	67,081	43,879

注 未収収益の内容は、施設利用料等であります。

負 債 の 部

平成23年度末の負債総額は、平成22年度末の3,182万9千円に比べ3,525万1千円増加し、6,708万1千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	31,829	100.0	67,081	100.0	35,251

流 動 負 債

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
一般勘定短期借入金	—	23,021	23,021
未 払 金	13,357	6,123	△ 7,234
その他の流動負債	18,472	37,936	19,463
合 計	31,829	67,081	35,251

(1) 一般勘定短期借入金 (単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
一般勘定短期借入金	—	23,021	23,021

注 一般勘定短期借入金は、一般勘定から受託業務等勘定への借入金であります。

(2) 未 払 金 (単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
納 付 消 費 税	13,357	6,123	△ 7,234

(3) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
前 受 収 益	18,472	37,936	19,463

注 前受収益の内容は、施設利用料であります。

純 資 産 の 部

平成 23 年度末の純資産の変動状況は、次表のとおりであります。

純資産の変動状況 (単位 千円)

科 目	純 資 産	
	資 本	
	剰 余 金	
	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	—	
当 期 変 動 額		
当期事業収支差金	236,284	
一般勘定への繰入れ	△ 236,284	
当 期 変 動 額 合 計	—	
当 期 末 残 高	—	

3. 2 損 益 計 算 書

(協 会 全 体)

(比 較 損 益 計 算 書)

(単 位 千 円)

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 681,201,079	(100.0) 694,576,813	13,375,733
	受 信 料 入	668,039,716	682,010,055	13,970,339
	交 付 金 収 入	3,553,699	3,434,800	△ 118,898
	視 聴 料 収 入	553,845	1,034,798	480,952
	副 次 収 入	6,906,627	6,605,353	△ 301,273
	受 託 業 務 等 収 入	2,147,191	1,491,805	△ 655,385
	経 常 事 業 支 出	(95.8) 652,447,142	(96.4) 669,446,013	16,998,871
	国 内 放 送 費	274,947,267	282,477,429	7,530,161
	国 際 放 送 費	12,784,626	13,498,687	714,060
	既 放 送 番 組 配 信 費	2,005,662	2,054,216	48,554
	受 託 業 務 等 費	485,594	25,211	△ 460,383
	契 約 収 納 費	62,763,296	62,672,051	△ 91,245
	受 信 対 策 費	17,284,436	21,485,875	4,201,438
広 報 費	4,707,519	5,190,701	483,181	
調 査 研 究 費	7,733,415	7,830,991	97,576	
給 与 費	123,778,800	123,182,027	△ 596,773	
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	56,642,479	58,894,496	2,252,017	
共 通 管 理 費	12,156,884	12,265,384	108,500	
減 価 償 却 費	68,940,158	70,437,486	1,497,327	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	8,217,000	9,431,453	1,214,453	
経 常 事 業 収 支 差 金	(4.2) 28,753,937	(3.6) 25,130,800	△ 3,623,137	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(1.5) 10,373,122	(1.6) 11,125,643	752,521
	財 務 収 入	5,727,154	6,016,156	289,002
	雑 収 入	4,645,968	5,109,487	463,519
	経 常 事 業 外 支 出	(2.4) 16,781,611	(2.2) 15,633,868	△ 1,147,742
	財 務 費	16,781,611	15,633,868	△ 1,147,742
経 常 事 業 外 収 支 差 金	(△0.9) △ 6,408,488	(△0.6) △ 4,508,224	1,900,263	
経 常 収 支 差 金	(3.3) 22,345,448	(3.0) 20,622,575	△ 1,722,873	
特 別 収 支	特 別 収 入	(0.2) 1,656,632	(0.6) 4,482,207	2,825,575
	固 定 資 産 売 却 益	556,041	2,152,297	1,596,255
	固 定 資 産 受 贈 益	73,137	30,099	△ 43,038
	未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金 戻 入 益	684,435	—	△ 684,435
	固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金 戻 入 益	—	1,427,803	1,427,803
	そ の 他 の 特 別 収 入	343,017	872,007	528,989
	特 別 支 出	(3.2) 22,065,926	(0.6) 4,136,520	△ 17,929,405
	固 定 資 産 売 却 損	73,560	208,055	134,495
	固 定 資 産 除 却 損	2,005,615	2,596,647	591,032
	災 害 修 繕 費 用 引 当 金 繰 入	1,586,778	—	△ 1,586,778
固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金 繰 入	18,169,519	—	△ 18,169,519	
固 定 資 産 減 損 損 失	—	1,331,818	1,331,818	
そ の 他 の 特 別 支 出	230,454	—	△ 230,454	
当 期 事 業 収 支 差 金	(0.3) 1,936,154	(3.0) 20,968,261	19,032,107	
当 期 事 業 収 支 差 金	1,936,154	20,968,261	19,032,107	
資 本 支 出 充 当	—	4,006,204	4,006,204	
事 業 収 支 剩 余 金	1,936,154	16,962,057	15,025,903	

注 () 内は、経常事業収入を 100 とした比率(%)であります。

(一 般 勘 定)
(比 較 損 益 計 算 書)

(単 位 千 円)

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 680,162,801	(100.0) 693,537,264	13,374,462
	受 信 料	668,039,716	682,010,055	13,970,339
	交 付 金 収 入	3,553,699	3,434,800	△ 118,898
	副 次 収 入	8,569,385	8,092,407	△ 476,977
	経 常 事 業 支 出	(95.5) 649,529,368	(96.2) 666,999,798	17,470,429
	国 内 放 送 費	274,947,267	282,477,429	7,530,161
	国 際 放 送 費	12,784,626	13,498,687	714,060
	契 約 収 納 費	62,763,296	62,672,051	△ 91,245
	受 信 対 策 費	17,284,436	21,485,875	4,201,438
	広 報 費	4,506,288	5,033,557	527,268
	調 査 研 究 費	7,733,415	7,830,991	97,576
	給 与 費	123,661,085	123,076,444	△ 584,641
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	56,594,784	58,849,488	2,254,704
	共 通 管 理 費	12,126,794	12,236,117	109,323
減 価 償 却 費	68,910,372	70,407,700	1,497,327	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	8,217,000	9,431,453	1,214,453	
経 常 事 業 収 支 差 金	(4.5) 30,633,432	(3.8) 26,537,465	△ 4,095,966	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(1.5) 10,373,116	(1.6) 11,125,590	752,473
	財 務 収 入	5,727,154	6,016,156	289,002
	雑 収 入	4,645,962	5,109,433	463,471
	経 常 事 業 外 支 出	(2.4) 16,798,591	(2.2) 15,639,298	△ 1,159,293
	財 務 費	16,798,591	15,639,298	△ 1,159,293
経 常 事 業 外 収 支 差 金	(△0.9) △ 6,425,475	(△0.6) △ 4,513,707	1,911,767	
経 常 収 支 差 金	(3.6) 24,207,957	(3.2) 22,023,758	△ 2,184,199	
特 別 収 支	特 別 収 入	(0.2) 1,656,632	(0.6) 4,482,207	2,825,575
	固 定 資 産 売 却 益	556,041	2,152,297	1,596,255
	固 定 資 産 受 贈 益	73,137	30,099	△ 43,038
	未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金 戻 入 益	684,435	—	△ 684,435
	固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金 戻 入 益	—	1,427,803	1,427,803
	そ の 他 の 特 別 収 入	343,017	872,007	528,989
	特 別 支 出	(3.2) 22,065,926	(0.6) 4,136,520	△ 17,929,405
	固 定 資 産 売 却 損	73,560	208,055	134,495
	固 定 資 産 除 却 損	2,005,615	2,596,647	591,032
	災 害 修 繕 費 用 引 当 金 繰 入	1,586,778	—	△ 1,586,778
固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金 繰 入	18,169,519	—	△ 18,169,519	
固 定 資 産 減 損 損 失	—	1,331,818	1,331,818	
そ の 他 の 特 別 支 出	230,454	—	△ 230,454	
当 期 事 業 収 支 差 金	(0.6) 3,798,662	(3.2) 22,369,444	18,570,782	
当 期 事 業 収 支 差 金	3,798,662	22,369,444	18,570,782	
資 本 支 出 充 当	—	4,006,204	4,006,204	
事 業 収 支 剰 余 金	3,798,662	18,363,240	14,564,578	

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経常事業収支

平成23年度の経常事業収入6,935億3,726万4千円に対し、経常事業支出は6,669億9,979万8千円であり、差し引き経常事業収支差金は265億3,746万5千円あります。

平成22年度の経常事業収入6,801億6,280万1千円、経常事業支出6,495億2,936万8千円と比べ、経常事業収入は133億7,446万2千円の増加、経常事業支出は174億7,042万9千円の増加であります。

経常事業収入

平成23年度の経常事業収入は、受信契約件数の増加に伴う受信料の増加等により、平成22年度に比べ増加しております。

なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	増 減
受 信 料	668,039,716	682,010,055	13,970,339
交 付 金 収 入	3,553,699	3,434,800	△ 118,898
副 次 収 入	8,569,385	8,092,407	△ 476,977
合 計	680,162,801	693,537,264	13,374,462

(1) 受 信 料

(単位 千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	増 減
基 本 受 信 料	520,089,144	526,853,336	6,764,192
衛 星 付 加 受 信 料	147,950,571	155,156,719	7,206,147
合 計	668,039,716	682,010,055	13,970,339

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりであります。

(単位 千件)

区 分	平成22年度	平成23年度
地 上 契 約	年 度 初 頭	21,877
	増 加	△ 435
	年 度 末	21,442
衛 星 契 約	年 度 初 頭	15,424
	増 加	789
	年 度 末	16,213
特 別 契 約	年 度 初 頭	9
	増 加	0
	年 度 末	9
契 約 総 数	年 度 初 頭	37,310
	増 加	354
	年 度 末	37,664

(2) 交付金収入

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
国際放送関係交付金	3,407,058	3,399,848	△ 7,210
選挙放送関係交付金	146,641	34,952	△ 111,688
合 計	3,553,699	3,434,800	△ 118,898

注 1 国際放送関係交付金は、国際放送実施経費のうち、放送法第 65 条に基づき実施した国際放送に要する費用を、同法第 67 条に基づき、総務省所管一般会計から受け入れたものであります。

2 選挙放送関係交付金は、公職選挙法第 150 条及び第 151 条に基づき実施した政見放送及び経歴放送に要する費用を、同法第 263 条及び第 264 条に基づき、総務省所管一般会計等から受け入れたものであります。

(3) 副次収入

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
一般業務収入	6,906,627	6,605,353	△ 301,273
番組アーカイブ業務収入	64,214	73,872	9,658
受託業務等収入	1,598,543	1,413,181	△ 185,362
合 計	8,569,385	8,092,407	△ 476,977

注 1 番組アーカイブ業務収入は、放送法第 20 条第 2 項第 2 号に基づき実施した業務による収入であり、「一般勘定」に対するコンテンツ使用料と「番組アーカイブ業務勘定」において間接経費として発生した減価償却費相当額を「一般勘定」に受け入れたものであります。

2 受託業務等収入は、放送法第 20 条第 3 項に基づき実施した業務による収入であり、「受託業務等勘定」において間接経費として発生した人件費、減価償却費等相当額と当期事業収支差金を「一般勘定」に受け入れたものであります。

経常事業支出

平成23年度の経常事業支出は、東日本大震災関連の放送による国内放送費の増加やテレビジョン放送のデジタル化のための対策に伴う受信対策費の増加等により、平成22年度に比べて増加しております。なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
国内放送費	274,947,267	282,477,429	7,530,161
国際放送費	12,784,626	13,498,687	714,060
契約収納費	62,763,296	62,672,051	△ 91,245
受信対策費	17,284,436	21,485,875	4,201,438
広報費	4,506,288	5,033,557	527,268
調査研究費	7,733,415	7,830,991	97,576
給与	123,661,085	123,076,444	△ 584,641
退職手当・厚生費	56,594,784	58,849,488	2,254,704
共通管理費	12,126,794	12,236,117	109,323
減価償却費	68,910,372	70,407,700	1,497,327
未受信料欠損償却費	8,217,000	9,431,453	1,214,453
合 計	649,529,368	666,999,798	17,470,429

(1) 国内放送費

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
番組費	216,997,463	225,499,274	8,501,811
技術運用費	57,949,803	56,978,154	△ 971,649
合 計	274,947,267	282,477,429	7,530,161

注1 番組費は、国内放送番組の制作に要する経費及び報道取材に要する経費等であります。

2 技術運用費は、放送所施設等の維持運用に要する経費及び放送番組の送信に要する経費であります。

(2) 国際放送費

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
ラジオ国際放送費	3,388,184	3,324,065	△ 64,119
テレビジョン国際放送費	9,396,441	10,174,622	778,180
合 計	12,784,626	13,498,687	714,060

注 ラジオ国際放送費及びテレビジョン国際放送費は、国際放送番組の制作及び送信に要する経費であります。

(3) 契約収納費

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
契約収納業務費	36,585,236	32,754,594	△ 3,830,641
契約収納推進費	26,178,060	29,917,457	3,739,396
合 計	62,763,296	62,672,051	△ 91,245

注1 契約収納業務費は、地域スタッフへの手数料、金融機関への口座振替手数料等の受信契約及び受信料収納に要する経費であります。

2 契約収納推進費は、受信契約・受信料収納の推進対策及び情報処理等に要する経費であります。

(4) 受信対策費 (単位 千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
受信改善費	7,379,182	7,976,631	597,449
受信対策推進費	9,905,254	13,509,244	3,603,989
合 計	17,284,436	21,485,875	4,201,438

注 1 受信改善費は、受信障害対策に要する経費であります。

2 受信対策推進費は、受信相談、受信技術指導及び受信対策に共通して要する経費であります。

(5) 広報費 (単位 千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
視聴者意向収集費	3,185,721	3,103,483	△ 82,237
広報推進費	1,320,567	1,930,073	609,506
合 計	4,506,288	5,033,557	527,268

注 1 視聴者意向収集費は、視聴者の意向の受けとめに要する経費であります。

2 広報推進費は、事業活動の周知に要する経費であります。

(6) 調査研究費 (単位 千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
番組調査研究費	1,165,673	1,106,207	△ 59,466
技術調査研究費	6,567,741	6,724,784	157,043
合 計	7,733,415	7,830,991	97,576

注 番組調査研究費及び技術調査研究費は、放送及びその受信の進歩発達に必要な調査研究に要する経費であります。

(7) 給与 (単位 千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
職員給与	123,250,892	122,699,132	△ 551,760
役員報酬	410,193	377,312	△ 32,880
合 計	123,661,085	123,076,444	△ 584,641

注 職員給与は、職員に支給する基本給、基準外賃金、賞与及び諸手当等であります。

(8) 退職手当・厚生費 (単位 千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
退職手当	34,900,162	37,001,332	2,101,170
厚生保健費	21,694,621	21,848,155	153,533
合 計	56,594,784	58,849,488	2,254,704

注 1 退職手当は、役員退任手当及び職員の退職給付費用であります。

2 厚生保健費は、社会保険料の事業主負担及び職員の福利厚生に要する経費であります。

(9) 共通管理費

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
施設管理費	5,929,724	5,991,713	61,989
職員管理費その他	6,197,070	6,244,404	47,334
合 計	12,126,794	12,236,117	109,323

注1 施設管理費は、局舎・宿舍等施設の維持運用及び公租公課等に要する経費であります。

2 職員管理費その他は、役員交際費、一般事務、企画事務、監査、研修及び転勤に要する経費並びにその他の事業全般に共通して要する経費であります。

3 平成 23 年度の職員管理費その他のうち役員交際費は 17,804 千円であります。

(10) 減価償却費

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
減 価 償 却 費	68,910,372	70,407,700	1,497,327

<減価償却費の内訳>

(単位 千円)

区 分	取得価額	平成 23 年度償却額	償却累計額	帳簿価額	償却累計率(%)
有形固定資産	1,157,286,742	67,398,884	786,797,245	370,489,497	68.0
建物	321,098,236	9,996,205	148,888,455	172,209,781	46.4
構築物	144,880,918	10,570,231	70,199,308	74,681,609	48.5
機械及び装置	676,475,032	45,670,136	556,604,906	119,870,126	82.3
車両及び運搬具	8,764,564	625,709	6,970,856	1,793,708	79.5
器具	6,067,990	536,602	4,133,718	1,934,271	68.1
無形固定資産	17,636,812	2,933,408	5,010,122	12,626,689	28.4
施設利用権	267,613	17,466	163,797	103,815	61.2
ソフトウェア	17,369,198	2,915,942	4,846,324	12,522,874	27.9
合 計	1,174,923,554	70,332,293	791,807,367	383,116,187	67.4

注 損益計算書における平成 23 年度の減価償却費 70,407,700 千円は、平成 23 年度償却額 70,332,293 千円に、平成 22 年度において番組勘定に計上した 170,424 千円を加え、平成 23 年度において番組勘定に計上した 95,017 千円を差し引いたものであります。

経常事業外収支

平成23年度の経常事業外収入111億2,559万円に対し、経常事業外支出は156億3,929万8千円であり、差し引き経常事業外収支差金は△45億1,370万7千円であります。

なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	増 減
財 務 収 入	5,727,154	6,016,156	289,002
雑 収 入	4,645,962	5,109,433	463,471
合 計	10,373,116	11,125,590	752,473

(1)財 務 収 入

(単位 千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	増 減
受 取 利 息	3,813,781	3,656,256	△ 157,525
受 取 配 当 金	1,913,372	2,359,900	446,527
合 計	5,727,154	6,016,156	289,002

注1 受取利息は、預金利息、有価証券利息及びその他の金融収入であります。

2 受取配当金は、出資先からの配当収入であります。

(2)雑 収 入

(単位 千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	増 減
雑 収 入	4,645,962	5,109,433	463,471

注 雑収入は、前々年度以前受信料の収納額等であります。

経常事業外支出

(単位 千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	増 減
財 務 費	16,798,591	15,639,298	△ 1,159,293
支 払 利 息	259,051	129,070	△ 129,980
放送債券発行償還経費	1,324	971	△ 353
建設仕入消費税	3,338,980	3,492,690	153,709
納付消費税	13,199,235	12,016,565	△ 1,182,669

注1 支払利息は、放送債券利息等であります。

2 放送債券発行償還経費は、放送債券の発行、管理及び償還に要する費用であります。

3 建設仕入消費税は、固定資産の取得及び改良に要する経費に課せられた消費税額であります。

4 納付消費税は、一般勘定における消費税納付額であります。

特 別 収 支

平成23年度の特別収入は固定資産売却益等による44億8,220万7千円であり、特別支出は固定資産除却損等による41億3,652万円であります。

なお、その内容は次表のとおりであります。

特 別 収 入

(単位 千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	増 減
固定資産売却益	556,041	2,152,297	1,596,255
固定資産受贈益	73,137	30,099	△ 43,038
未収受信料欠損引当金戻入益	684,435	—	△ 684,435
固定資産撤去費用引当金戻入益	—	1,427,803	1,427,803
その他の特別収入	343,017	872,007	528,989
合 計	1,656,632	4,482,207	2,825,575

注1 固定資産売却益は、主として土地の売却によるものであります。

2 固定資産撤去費用引当金戻入益は、引当対象物件の一部売却に伴う戻入であります。

3 平成23年度のその他の特別収入は、デジタル混信対策及びデジタル放送用周波数再編対策に必要な資金に充てるための助成金として、社団法人デジタル放送推進協会から受け入れたもの等であります。

特 別 支 出

(単位 千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	増 減
固定資産売却損	73,560	208,055	134,495
固定資産除却損	2,005,615	2,596,647	591,032
災害修繕費用引当金繰入	1,586,778	—	△ 1,586,778
固定資産撤去費用引当金繰入	18,169,519	—	△ 18,169,519
固定資産減損損失	—	1,331,818	1,331,818
その他の特別支出	230,454	—	△ 230,454
合 計	22,065,926	4,136,520	△ 17,929,405

注1 固定資産売却損は、主として機械及び装置の売却によるものであります。

2 固定資産除却損は、主として機械及び装置の除却によるものであります。

3 固定資産減損損失は、平成23年度において区分掲記しております。なお、平成22年度においては、その他の特別支出に131,487千円を含めて表示しております。

当 期 事 業 収 支 差 金

平成23年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金265億3,746万5千円に経常事業外収支差金△45億1,370万7千円を加えた経常収支差金220億2,375万8千円に、特別収入44億8,220万7千円を加え、特別支出41億3,652万円を差し引いた223億6,944万4千円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	増 減
当期事業収支差金	3,798,662	22,369,444	18,570,782
資本支出充当	—	4,006,204	4,006,204
事業収支剰余金	3,798,662	18,363,240	14,564,578

注 事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

(番組アーカイブ業務勘定)

番組アーカイブ業務勘定は、放送法第20条第2項第2号に基づき実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 553,845	(100.0) 1,034,798	480,952
	視 聴 料 収 入	553,845	1,034,798	480,952
	経 常 事 業 支 出	(450.7) 2,496,393	(241.1) 2,494,876	△ 1,516
	既放送番組配信費	2,067,664	2,125,885	58,221
	広 報 費	201,230	157,144	△ 44,086
	給 与	117,714	105,582	△ 12,131
	退職手当・厚生費	47,694	45,007	△ 2,687
	共通管理費 減価償却費	32,302 29,785	31,470 29,785	△ 832 —
経常事業収支差金	(△350.7) △ 1,942,547	(△141.1) △ 1,460,078	482,469	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(14.4) 80,039	(5.7) 58,895	△ 21,143
	財 務 収 入	80,032	58,842	△ 21,190
	雑 収 入	6	53	47
経常事業外収支差金	(14.4) 80,039	(5.7) 58,895	△ 21,143	
経 常 収 支 差 金	(△336.3) △ 1,862,508	(△135.4) △ 1,401,182	461,325	
当 期 事 業 収 支 差 金	(△336.3) △ 1,862,508	(△135.4) △ 1,401,182	461,325	

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経 常 事 業 収 支

平成23年度の経常事業収入10億3,479万8千円に対し、経常事業支出は24億9,487万6千円であり、差し引き経常事業収支差金は△14億6,007万8千円であります。

平成22年度の経常事業収入5億5,384万5千円、経常事業支出24億9,639万3千円と比べ、経常事業収入は4億8,095万2千円の増加、経常事業支出は151万6千円の減少であります。

経常事業収入

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
視聴料収入	553,845	1,034,798	480,952

経常事業支出

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
既放送番組配信費	2,067,664	2,125,885	58,221
広 報 費	201,230	157,144	△ 44,086
給 与	117,714	105,582	△ 12,131
退職手当・厚生費	47,694	45,007	△ 2,687
共通管理費	32,302	31,470	△ 832
減価償却費	29,785	29,785	—
合 計	2,496,393	2,494,876	△ 1,516

(1) 既放送番組配信費

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
既放送番組配信費	2,067,664	2,125,885	58,221

注 平成23年度の既放送番組配信費には、既放送番組に係る協会の著作権の使用料51,739千円、既放送番組に係る協会以外の著作権の使用料 853,196 千円及び原盤の制作に要する経費146,493千円が含まれております。

(2) 広 報 費

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
広 報 費	201,230	157,144	△ 44,086

注 広報費は、事業活動の周知及び普及促進に要する経費であります。

(3) 給 与

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
給 与	117,714	105,582	△ 12,131

(4) 退職手当・厚生費

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
退職手当・厚生費	47,694	45,007	△ 2,687

(5) 共通管理費

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
共通管理費	32,302	31,470	△ 832

注 共通管理費は、事業全般に共通して要する経費であります。

(6) 減価償却費 (単位 千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
減 価 償 却 費	29,785	29,785	—

<減価償却費の内訳> (単位 千円)

区 分	取得価額	平成23年度償却額	償却累計額	帳簿価額	償却累計率(%)
有形固定資産	127,344	29,785	100,195	27,149	78.7
器 具	127,344	29,785	100,195	27,149	78.7

経常事業外収支

平成23年度の経常事業外収入は5,889万5千円であり、これにより経常事業外収支差金は5,889万5千円であります。

なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
財 務 収 入	80,032	58,842	△ 21,190
雑 収 入	6	53	47
合 計	80,039	58,895	△ 21,143

注 財務収入の内容は、番組アーカイブ業務勘定における納付消費税の還付金であります。

当期事業収支差金

平成23年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金△14億6,007万8千円に経常事業外収支差金5,889万5千円を加えた△14億118万2千円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
当期事業収支差金	△ 1,862,508	△ 1,401,182	461,325

注 当期事業収支差金は、欠損金として繰り越します。

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 2,147,191	(100.0) 1,491,805	△ 655,385
	受 託 業 務 等 収 入	2,147,191	1,491,805	△ 655,385
	経 常 事 業 支 出	(81.2) 1,743,700	(80.6) 1,202,108	△ 541,591
	受 託 業 務 等 費	1,743,700	1,202,108	△ 541,591
	経 常 事 業 収 支 差 金	(18.8) 403,491	(19.4) 289,696	△ 113,794
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 支 出	(2.9) 63,052	(3.6) 53,412	△ 9,640
	財 務 費	63,052	53,412	△ 9,640
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	(△2.9) △ 63,052	(△3.6) △ 53,412	9,640
当 期 事 業 収 支 差 金		(15.9) 340,438	(15.8) 236,284	△ 104,154
当 期 事 業 収 支 差 金		340,438	236,284	△ 104,154
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		340,438	236,284	△ 104,154
事 業 収 支 剰 余 金		—	—	—

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経 常 事 業 収 支

平成23年度の経常事業収入14億9,180万5千円に対し、経常事業支出は12億210万8千円であり、差し引き経常事業収支差金は2億8,969万6千円であります。

なお、その内容は次表のとおりであります。

経 常 事 業 収 入

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
受 託 業 務 等 収 入	2,147,191	1,491,805	△ 655,385
1 号 業 務 収 入	1,440,174	1,480,404	40,230
2 号 業 務 収 入	707,017	11,400	△ 695,616

注1 1号業務収入は、協会の保有する施設又は設備を一般の利用に供し、又は賃貸することによる収入であります。

2 2号業務収入は、委託により放送番組等を制作することによる収入であります。

経常事業支出

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
受託業務等費	1,743,700	1,202,108	△ 541,591
1号業務費	1,159,801	1,192,843	33,042
2号業務費	583,898	9,264	△ 574,633

注 1 1号業務費は、一般の利用に供し、又は賃貸した協会の保有する施設又は設備の減価償却費等
であります。

2 2号業務費は、委託により放送番組等の制作に要した人件費等であります。

経常事業外収支

平成23年度の経常事業外支出は5,341万2千円であり、これにより経常事業外収支差金
は△5,341万2千円であります。

なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外支出

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
財 務 費	63,052	53,412	△ 9,640
納付消費税	63,052	53,412	△ 9,640

注 納付消費税は、受託業務等勘定における消費税納付額であります。

当期事業収支差金

平成23年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金2億8,969万6千円に経常事業外収
支差金△5,341万2千円を加えた2億3,628万4千円であり、その内容は次表のとおりで
あります。

なお、当期事業収支差金は、一般勘定の副次収入へ繰り入れております。

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
当期事業収支差金	340,438	236,284	△ 104,154
一般勘定への繰入れ	340,438	236,284	△ 104,154

3. 3 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用しています。短期については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。未払金は、そのほとんどが1年以内に支払期日が到来するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
ア 現金及び預金	84,187,149	84,187,149	—
イ 有価証券	332,498,223	338,072,531	5,574,308
満期保有目的の債券	249,898,223	255,472,531	5,574,308
譲渡性預金	82,600,000	82,600,000	—
ウ 未払金	(57,814,464)	(57,814,464)	—

(*)負債に計上されているものについては、() で表示しております。

注1 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

ア 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

イ 有価証券

有価証券については、有価証券及び長期保有有価証券の合計であります。これらの内訳については、「(3) 保有する有価証券の状況 ア 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳」のとおりであります。なお、時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ウ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 関係会社出資及びその他の出資 10,575,932 千円については、市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められることから、「(2) 金融商品の時価等に関する事項 イ有価証券」には含めておりません。

(3) 保有する有価証券の状況

ア 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳

(単位 千円)

区 分	有 価 証 券	長期保有有価証券	合 計
満期保有目的の債券	26,682,390	223,215,832	249,898,223
国債	1,299,953	15,179,532	16,479,485
政府保証債	7,893,919	35,422,231	43,316,150
非政府保証債	3,396,292	57,272,221	60,668,514
地方債	3,097,453	28,889,201	31,986,655
事業債	10,994,772	81,952,645	92,947,418
円貨建外債	—	4,500,000	4,500,000
譲渡性預金	82,600,000	—	82,600,000
合 計	109,282,390	223,215,832	332,498,223

イ 満期保有目的の債券の内訳 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額	摘 要
国 債	16,479,485	17,074,660	595,174	
政 府 保 証 債	43,316,150	44,619,110	1,302,959	地方公共団体金融機構債券ほか
非 政 府 保 証 債	60,668,514	62,218,040	1,549,525	地方公共団体金融機構債券ほか
地 方 債	31,986,655	33,180,830	1,194,174	東京都公募公債ほか
事 業 債	92,947,418	93,840,846	893,428	東京電力(株)社債ほか
円 貨 建 外 債	4,500,000	4,539,045	39,045	ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション社債
合 計	249,898,223	255,472,531	5,574,308	

(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
現 金 及 び 預 金					
定 期 預 金	73,400,000	73,400,000	—	—	—
満期保有目的の債券					
国 債	16,479,485	1,299,953	9,988,411	5,191,120	—
政 府 保 証 債	43,316,150	7,893,919	23,753,986	11,668,245	—
非 政 府 保 証 債	60,668,514	3,396,292	26,793,434	30,478,787	—
地 方 債	31,986,655	3,097,453	9,495,081	19,394,120	—
事 業 債	92,947,418	10,994,772	44,389,882	37,562,762	—
円 貨 建 外 債	4,500,000	—	4,500,000	—	—
譲 渡 性 預 金	82,600,000	82,600,000	—	—	—
合 計	405,898,223	182,682,390	118,920,796	104,295,036	—

3. 4 子会社及び関連会社に対する債権及び債務

債 権

短 期 債 権 (未 収 金)

(単位 千円)

会 社 名	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
(株)NHKエンタープライズ	552,849	501,016	△ 51,833
(株)NHKエデュケーション	542,595	400,023	△ 142,571
(株)日本国際放送	336,017	393,706	57,689
(株)NHKメディアテクノロジー	5,667	194,303	188,635
(株)NHKグローバルメディアサービス	164,040	148,894	△ 15,146
(株)NHKプロモーション	81,250	89,939	8,689
そ の 他	95,661	127,551	31,889
合 計	1,778,081	1,855,435	77,353

債 務

短 期 債 務 (未 払 金)

(単位 千円)

会 社 名	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減
(株)NHKエンタープライズ	5,082,453	5,899,608	817,154
(株)NHKアイテック	2,182,635	2,714,940	532,304
(株)NHKメディアテクノロジー	2,640,251	2,428,088	△ 212,163
(株)NHKアート	1,359,610	1,814,155	454,545
(株)NHKグローバルメディアサービス	1,500,471	1,717,173	216,701
(株)NHKエデュケーション	1,407,944	1,610,452	202,507
NHK営業サービス(株)	1,110,604	1,155,689	45,084
(株)NHKビジネスクリエイト	468,501	462,571	△ 5,930
そ の 他	1,308,940	1,453,683	144,742
合 計	17,061,415	19,256,363	2,194,948

3. 5 子会社及び関連会社との取引高の総額 (単位 千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
収 入 総 額	7,366,374	7,969,366	602,992
支 出 総 額	156,364,744	151,354,627	△ 5,010,116

3. 6 関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金

該当事項はありません。

3. 7 役員との間の取引による債権債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 8 関連当事者との取引

記載すべき取引はありません。

3. 9 担保提供に関する事項

該当事項はありません。

3. 10 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項はありません。

3. 1 1 比較キャッシュ・フロー計算書

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
当期事業収支差金	1,936,154	20,968,261	19,032,107
減価償却費	68,923,448	70,362,079	1,438,630
退職給付引当金の増減額	2,202,798	1,658,968	△ 543,829
役員退任引当金の増減額	24,190	△ 6,610	△ 30,800
未収受信料欠損引当金の増減額	△ 865,000	1,291,000	2,156,000
国際催事放送権料引当金の増減額	4,424,302	494,170	△ 3,930,132
事業所移転費用引当金の増減額	△ 55,000	—	55,000
災害修繕費用引当金の増減額	1,586,778	△ 1,060,707	△ 2,647,485
固定資産撤去費用引当金の増減額	18,169,519	△ 5,362,970	△ 23,532,489
受取利息及び受取配当金	△ 5,727,154	△ 6,016,156	△ 289,002
支払利息	259,051	129,070	△ 129,980
固定資産売却益	△ 556,041	△ 2,152,297	△ 1,596,255
固定資産受贈益	△ 73,137	△ 30,099	43,038
固定資産除却損	2,005,615	2,596,647	591,032
固定資産売却損	73,560	208,055	134,495
固定資産減損損失	—	1,331,818	1,331,818
受信料未収金の増減額	85,500	△ 1,180,875	△ 1,266,375
番組勘定の増減額	539,522	3,034,231	2,494,708
未収金の増減額	△ 1,236,611	1,072,396	2,309,008
受信料前受金の増減額	3,688,969	2,557,584	△ 1,131,385
未払消費税等の増減額	297,439	△ 138,077	△ 435,517
未払金の増減額	342,387	6,493,254	6,150,866
その他	115,975	124,648	8,673
事業活動によるキャッシュ・フロー	96,162,266	96,374,393	212,126
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 52,500,000	△ 57,400,000	△ 4,900,000
定期預金の払戻による収入	52,500,000	66,000,000	13,500,000
有価証券の取得による支出	△ 147,000,000	△ 118,100,000	28,900,000
有価証券の売却・償還による収入	213,395,271	134,495,310	△ 78,899,960
固定資産の取得による支出	△ 74,846,889	△ 66,764,681	8,082,208
固定資産の売却による収入	872,144	2,507,110	1,634,966
長期保有有価証券の取得による支出	△ 39,972,540	△ 29,987,121	9,985,419
差入保証金の増減額	166,616	△ 1,219,329	△ 1,385,945
利息及び配当金の受取額	5,634,559	5,947,613	313,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,750,838	△ 64,521,096	△ 22,770,258
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
放送債券の償還による支出	△ 10,000,000	△ 10,000,000	—
リース債務返済による支出	△ 650,270	△ 687,617	△ 37,347
利息の支払額	△ 341,001	△ 151,178	189,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,991,271	△ 10,838,796	152,475
IV 現金及び現金同等物の増減額	43,420,156	21,014,500	△ 22,405,656
V 現金及び現金同等物の期首残高	92,352,491	135,772,648	43,420,156
VI 現金及び現金同等物の期末残高	135,772,648	156,787,149	21,014,500

注 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に表示されている科目の金額との関係は、次表のとおりであります。

	(単位 千円)	
	(平成 22 年度)	(平成 23 年度)
1) 現金及び預金勘定	64,772,648	84,187,149
2) 預入期間が 3 か月を超える定期預金	△ 10,000,000	△ 1,400,000
3) 取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	81,000,000	74,000,000
現金及び現金同等物(1+2+3)	135,772,648	156,787,149

4 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

5 貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等

(貸借対照表)

平成 24 年 3 月 31 日現在

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	番組アーカイブ業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 資 産 合 計	223,799,937	217,204	67,081	△ 6,674,292	217,409,929
現金及び預金	84,187,149	—	—	—	84,187,149
受信料未収金	6,555,928	—	—	—	6,555,928
有 価 証 券	109,282,390	—	—	—	109,282,390
番組勘定	8,989,577	—	—	—	8,989,577
前払費用	1,108,222	13,647	—	—	1,121,870
番組アーカイブ勘定短期貸付金	6,592,429	—	—	△ 6,592,429	—
受託業務等勘定短期貸付金	23,021	—	—	△ 23,021	—
未 収 金	6,952,577	203,556	67,081	△ 58,842	7,164,372
その他の流動資産	108,640	—	—	—	108,640
固 定 資 産 合 計	672,938,768	27,149	—	—	672,965,917
有 形 固 定 資 産	422,382,752	27,149	—	—	422,409,901
建 物	172,209,781	—	—	—	172,209,781
構 築 物	74,681,609	—	—	—	74,681,609
機 械 及 び 装 置	119,870,126	—	—	—	119,870,126
車 両 及 び 運 搬 具	1,793,708	—	—	—	1,793,708
器 具	1,934,271	27,149	—	—	1,961,420
土 地	43,310,506	—	—	—	43,310,506
建 設 仮 勘 定	8,582,748	—	—	—	8,582,748
無 形 固 定 資 産	13,138,783	—	—	—	13,138,783
無 形 固 定 資 産	13,138,783	—	—	—	13,138,783
出 資 そ の 他 の 資 産	237,417,232	—	—	—	237,417,232
長 期 保 有 有 価 証 券	223,215,832	—	—	—	223,215,832
出 資	10,575,932	—	—	—	10,575,932
長 期 前 払 費 用	45,184	—	—	—	45,184
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産	3,580,282	—	—	—	3,580,282
資 産 合 計	896,738,706	244,353	67,081	△ 6,674,292	890,375,847

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	番組アーカイブ業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 負 債 合 計	220,031,085	7,005,772	67,081	△ 6,674,292	220,429,645
一般勘定短期借入金	—	6,592,429	23,021	△ 6,615,450	—
未 払 金	57,476,755	390,427	6,123	△ 58,842	57,814,464
未 払 費 用	26,845,309	—	—	—	26,845,309
災害修繕費用引当金	526,071	—	—	—	526,071
固定資産撤去費用引当金	5,270,969	—	—	—	5,270,969
受 信 料 前 受 金	127,701,095	—	—	—	127,701,095
短期リース債務	519,227	22,915	—	—	542,142
その他の流動負債	1,691,657	—	37,936	—	1,729,593
固 定 負 債 合 計	87,587,828	5,591	—	—	87,593,419
固定資産撤去費用引当金	7,535,579	—	—	—	7,535,579
退職給付引当金	55,228,084	—	—	—	55,228,084
役員退任引当金	149,140	—	—	—	149,140
国際催事放送権料引当金	22,047,452	—	—	—	22,047,452
長期リース債務	762,095	5,591	—	—	767,686
その他の固定負債	1,865,476	—	—	—	1,865,476
負 債 合 計	307,618,913	7,011,363	67,081	△ 6,674,292	308,023,065
承 継 資 本	163,375	—	—	—	163,375
固定資産充当資本	440,810,612	—	—	—	440,810,612
剰余金(欠損金)	148,145,805	△ 6,767,010	—	—	141,378,794
純 資 産 合 計	589,119,792	△ 6,767,010	—	—	582,352,782
負 債 純 資 産 合 計	896,738,706	244,353	67,081	△ 6,674,292	890,375,847

(損益計算書)

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	番組アーカイブ業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
経常事業収入	693,537,264	1,034,798	1,491,805	△ 1,487,054	694,576,813
受信料	682,010,055	—	—	—	682,010,055
交付金収入	3,434,800	—	—	—	3,434,800
視聴料収入	—	1,034,798	—	—	1,034,798
副次収入	8,092,407	—	—	△ 1,487,054	6,605,353
受託業務等収入	—	—	1,491,805	—	1,491,805
経常事業支出	666,999,798	2,494,876	1,202,108	△ 1,250,770	669,446,013
国内放送費	282,477,429	—	—	—	282,477,429
国際放送費	13,498,687	—	—	—	13,498,687
既放送番組配信費	—	2,125,885	—	△ 71,668	2,054,216
受託業務等費	—	—	1,202,108	△ 1,176,897	25,211
契約収納費	62,672,051	—	—	—	62,672,051
受信対策費	21,485,875	—	—	—	21,485,875
広報費	5,033,557	157,144	—	—	5,190,701
調査研究費	7,830,991	—	—	—	7,830,991
給与	123,076,444	105,582	—	—	123,182,027
退職手当・厚生費	58,849,488	45,007	—	—	58,894,496
共通管理費	12,236,117	31,470	—	△ 2,203	12,265,384
減価償却費	70,407,700	29,785	—	—	70,437,486
未収受信料欠損償却費	9,431,453	—	—	—	9,431,453
経常事業収支差金	26,537,465	△ 1,460,078	289,696	△ 236,284	25,130,800
経常事業外収入	11,125,590	58,895	—	△ 58,842	11,125,643
財務収入	6,016,156	58,842	—	△ 58,842	6,016,156
雑収入	5,109,433	53	—	—	5,109,487
経常事業外支出	15,639,298	—	53,412	△ 58,842	15,633,868
財務費	15,639,298	—	53,412	△ 58,842	15,633,868
経常事業外収支差金	△ 4,513,707	58,895	△ 53,412	—	△ 4,508,224
経常収支差金	22,023,758	△ 1,401,182	236,284	△ 236,284	20,622,575
特別収入	4,482,207	—	—	—	4,482,207
固定資産売却益	2,152,297	—	—	—	2,152,297
固定資産受増益	30,099	—	—	—	30,099
固定資産撤去費用引当金戻入益	1,427,803	—	—	—	1,427,803
その他の特別収入	872,007	—	—	—	872,007
特別支出	4,136,520	—	—	—	4,136,520
固定資産売却損	208,055	—	—	—	208,055
固定資産除却損	2,596,647	—	—	—	2,596,647
固定資産減損損失	1,331,818	—	—	—	1,331,818
当期事業収支差金	22,369,444	△ 1,401,182	236,284	△ 236,284	20,968,261

6 主たる設備の状況

6.1 主たる保有設備の状況

平成23年度末における主たる保有設備の状況は次表のとおりであります。

区 分	土 地		建 物	
	面 積	金 額	面 積	金 額
	㎡	千円	㎡	千円
放 送 会 館 (うち、放送センター)	352,072 (82,650)	30,738,093 (5,079,536)	638,390 (220,784)	107,992,229 (28,967,810)
テレビジョン放送所	407,495	815,739	51,476	18,928,835
ラジオ放送所	2,086,067	8,765,597	30,962	6,619,705
テレビジョン共同受信施設	—	—	—	—
そ の 他 の 施 設	2,030,007	2,991,075	192,016	38,669,010
合 計	4,875,641	43,310,506	912,844	172,209,781

区 分	機械及び装置	その他の固定資産	貸借対照表価額合計
	千円	千円	千円
放 送 会 館 (うち、放送センター)	82,207,181 (40,032,459)	9,778,567 (2,555,175)	230,716,072 (76,634,980)
テレビジョン放送所	25,172,782	48,694,824	93,612,181
ラジオ放送所	6,056,655	2,403,159	23,845,118
テレビジョン共同受信施設	—	13,201,341	13,201,341
そ の 他 の 施 設	6,433,507	4,358,845	52,452,439
合 計	119,870,126	78,436,739	413,827,153

- 注1 その他の施設は放送技術研究所、放送文化研究所等であります。
- 2 その他の固定資産は構築物、車両及び運搬具、器具であります。
- 3 放送会館、放送所及びその他の施設のうち、他の団体等との共有資産は協会持分を示しております。

6.2 リース取引の状況

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引には、機械及び装置等があり、リース物件の取得価額相当額は38億87万6千円、減価償却累計額相当額は33億8,346万2千円、期末残高相当額は4億1,741万4千円であります。

また、未経過リース料期末残高相当額は4億1,741万4千円(うち1年以内4億1,654万2千円、1年超87万2千円)であります。

支払リース料は7億4,676万円、減価償却費相当額は7億4,676万円であります。

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7 収入支出の決算の状況

7.1 収入支出の決算

平成23年度における収入支出の決算の状況は、別表収入支出決算表のとおりであります。

7.2 予算総則の適用

(一般勘定)

(1) 予算総則第4条第1項に基づく予算の流用 7,770,000 千円

ア 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額 7,770,000 千円

契約収納費	3,000,000 千円
退職手当・厚生費	2,280,000 千円
減価償却費	560,000 千円
財務費	320,000 千円
特別支出	1,610,000 千円

イ 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額 △ 7,770,000 千円

受信対策費	△ 5,490,000 千円
給与	△ 2,280,000 千円

(2) 予算総則第5条第1項に基づく平成24年度への建設費予算の繰越し 3,467,000 千円

ア 地上デジタル放送設備の整備費 1,950,000 千円

イ 衛星放送設備の整備費 126,200 千円

ウ 番組設備の老朽更新等 1,390,800 千円

(3) 予算総則第5条第2項に基づく平成22年度からの建設費予算の繰越し 2,592,000 千円

ア 地上デジタル放送設備の整備費 1,150,000 千円

イ 共同受信施設の大規模改修 199,000 千円

ウ 番組設備の老朽更新等 1,243,000 千円

(4) 予算総則第12条に基づく国の研究開発プロジェクトの受託研究実施による

技術協力収入の受入れ及び研究実施経費への振当て 72,139 千円

ア 受入れの項及び金額 72,139 千円

副 次 収 入 72,139 千円

イ 振当ての項及び金額 72,139 千円

調 査 研 究 費 43,402 千円

給 与 20,092 千円

退 職 手 当 ・ 厚 生 費 6,506 千円

財 務 費 2,139 千円

(番組アーカイブ業務勘定)

予算総則第4条第1項に基づく予算の流用 2,100 千円

ア 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額 2,100 千円

退 職 手 当 ・ 厚 生 費 2,100 千円

イ 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額 △ 2,100 千円

給 与 △ 2,100 千円

(受託業務等勘定)

予算総則第4条第1項に基づく予算の流用 1,200 千円

ア 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額 1,200 千円

受 託 業 務 等 費 1,200 千円

イ 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額 △ 1,200 千円

財 務 費 △ 1,200 千円

別 表

収 入 支 出

(一 般 勘 定)

(事 業 収 支)

款	項	予	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 第 4 条 第 1 項 流 用
事 業 収 入		千円	千円
		692,692,747	—
	受 信 料	668,084,758	—
	交 付 金 収 入	3,429,915	—
	副 次 収 入	9,300,000	—
	財 務 収 入	5,083,074	—
	雑 収 入	2,000,000	—
	特 別 収 入	4,795,000	—
事 業 支 出		688,686,543	—
	国 内 放 送 費	283,731,936	—
	国 際 放 送 費	14,289,087	—
	契 約 収 納 費	59,721,231	3,000,000
	受 信 対 策 費	29,685,507	△ 5,490,000
	広 報 費	5,294,388	—
	調 査 研 究 費	8,529,127	—
	給 与 費	125,599,841	△ 2,280,000
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	56,579,886	2,280,000
	共 通 管 理 費	12,546,571	—
	減 価 償 却 費	69,851,000	560,000
	財 務 費	15,323,969	320,000
	特 別 支 出	2,534,000	1,610,000
	予 備 費	5,000,000	—
事 業 収 支 差 金		4,006,204	—

注 1 事業収支差金の処分の内訳

資 本 支 出 へ の 充 当	4,006,204	—
債 務 償 還 充 当	4,006,204	—
翌年度以降の財政安定のための繰越金	—	—

2 収入支出決算表における受信料は、未収受信料欠損償却費を控除した金額であります。

決 算 表

平成23年度

算 額		合 計		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
基 づ く 増 減 額 (2)	増 減 額 計	(1)+(2)	(3)		
第 12 条 受 託 研 究	増 減 額 計	(1)+(2)	(3)	(4)	(3)-(4)
千円	千円	千円	千円	千円	千円
72,139	72,139	692,764,886	699,713,608	△ 6,948,722	
—	—	668,084,758	672,578,602	△ 4,493,844	
—	—	3,429,915	3,434,800	△ 4,885	
72,139	72,139	9,372,139	8,092,407	1,279,731	
—	—	5,083,074	6,016,156	△ 933,082	
—	—	2,000,000	5,109,433	△ 3,109,433	
—	—	4,795,000	4,482,207	312,792	
72,139	72,139	688,758,682	677,344,163	11,414,518	
—	—	283,731,936	282,477,429	1,254,506	
—	—	14,289,087	13,498,687	790,399	
—	3,000,000	62,721,231	62,672,051	49,179	
—	△ 5,490,000	24,195,507	21,485,875	2,709,631	
—	—	5,294,388	5,033,557	260,830	
43,402	43,402	8,572,529	7,830,991	741,537	
20,092	△ 2,259,908	123,339,933	123,076,444	263,488	
6,506	2,286,506	58,866,392	58,849,488	16,903	
—	—	12,546,571	12,236,117	310,453	
—	560,000	70,411,000	70,407,700	3,299	
2,139	322,139	15,646,108	15,639,298	6,809	
—	1,610,000	4,144,000	4,136,520	7,479	
—	—	5,000,000	—	5,000,000	
—	—	4,006,204	22,369,444	△ 18,363,240	

(単位 千円)

—	—	4,006,204	4,006,204	—
—	—	4,006,204	4,006,204	—
—	—	—	18,363,240	△ 18,363,240

(資本収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基 づ
			第 5 条 第 2 項 繰 越
資 本 収 入		千円	千円
	事業収支差金受入れ	85,000,000	2,592,000
	前期繰越金受入れ	4,006,204	—
	減価償却資金受入れ	7,218,796	2,592,000
	資 産 受 入 れ	69,851,000	—
	放送債券償還積立資産戻入れ	2,924,000	—
		1,000,000	—
資 本 支 出		85,000,000	2,592,000
	建 設 費	75,000,000	2,592,000
	放 送 債 券 償 還 金	10,000,000	—
資本収支差金		—	—

1)前期繰越金 126,245,843 千円

2)平成 23 年度使用額 △ 461,470 千円(債務償還に使用)

3)平成 23 年度発生額 18,363,240 千円(事業収支差金 22,369,444 千円から事業収支

後期繰越金(1+2+3) 144,147,613 千円(このうち、翌年度以降の財政安定のための

額		合 計	決 算 額	繰 越 額	予算残額
く 増 減 額 (2)	(1)+(2) (3)				
増 減 額 計	千円	千円	千円	千円	千円
	2,592,000	87,592,000	80,387,591	3,467,000	3,737,408
	—	4,006,204	4,006,204	—	—
	2,592,000	9,810,796	461,470	3,467,000	5,882,325
	—	69,851,000	70,407,700	—	△ 556,700
	—	2,924,000	4,512,215	—	△ 1,588,215
	—	1,000,000	1,000,000	—	—
	2,592,000	87,592,000	80,387,591	3,467,000	3,737,408
	2,592,000	77,592,000	70,387,591	3,467,000	3,737,408
	—	10,000,000	10,000,000	—	—
	—	—	—	—	—

差金受入れ 4,006,204 千円を差し引いた額)
繰越金は 144,139,601 千円)

(番組アーカイブ業務勘定)
(事業収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基
			第 4 条 第 1 項 流 用
		千円	千円
事業収入		1,262,603	—
	視 聴 料 収 入	1,200,000	—
	財 務 収 入	62,603	—
	雑 収 入	—	—
事業支出		2,708,017	—
	既 放 送 番 組 配 信 費	2,220,839	—
	広 報 費	260,908	—
	給 与	107,768	△ 2,100
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	42,928	2,100
	共 通 管 理 費	41,788	—
	減 価 償 却 費	33,786	—
事業収支差金		△ 1,445,414	—

注 事業収支差金△1,401,182千円を含む平成23年度末の繰越不足△6,767,010千円については、一
(資本収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基 づ く 増 減 額
			(2)
		千円	千円
資本収入		33,786	—
	減 価 償 却 資 金 受 入 れ	33,786	—
資本支出		33,786	—
	建 設 費	33,786	—
資本収支差金		—	—

(受託業務等勘定)
(事業収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基
			第 4 条 第 1 項 流 用
		千円	千円
事業収入		1,490,000	—
	受 託 業 務 等 収 入	1,490,000	—
事業支出		1,256,000	—
	受 託 業 務 等 費	1,201,000	1,200
	財 務 費	55,000	△ 1,200
事業収支差金		234,000	—

注 事業収支差金236,284千円は、一般勘定へ繰り入れております。

額		合 計		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
づく増減額(2)	増 減 額 計	(1)+(2)	(3)		
	千円		千円	千円	千円
	—		1,262,603	1,093,693	168,909
	—		1,200,000	1,034,798	165,201
	—		62,603	58,842	3,761
	—		—	53	△ 53
	—		2,708,017	2,494,876	213,140
	—		2,220,839	2,125,885	94,953
	—		260,908	157,144	103,763
△	2,100		105,668	105,582	85
	2,100		45,028	45,007	20
	—		41,788	31,470	10,317
	—		33,786	29,785	4,000
	—		△ 1,445,414	△ 1,401,182	△ 44,231

般勘定からの短期借入金等をもって補てんしております。

額		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
合 計	(1)+(2) (3)		
	千円	千円	千円
	33,786	29,785	4,000
	33,786	29,785	4,000
	33,786	29,785	4,000
	33,786	29,785	4,000
	—	—	—

額		合 計		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
づく増減額(2)	増 減 額 計	(1)+(2)	(3)		
	千円		千円	千円	千円
	—		1,490,000	1,491,805	△ 1,805
	—		1,490,000	1,491,805	△ 1,805
	—		1,256,000	1,255,521	478
	1,200		1,202,200	1,202,108	91
△	1,200		53,800	53,412	387
	—		234,000	236,284	△ 2,284